

平成 26 年 度

# 施 政 方 針

予 算 概 要

三 鷹 市



平成 26 年 度

# 施 政 方 針

予 算 概 要

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用  
しています（ただし表紙・中扉を除く）



# 目 次

施政方針 .....	1
平成 26 年度の主要事業一覧 .....	17
予算参考資料 .....	25
総括 .....	27
I 予算の総括 .....	29
II 市債・基金 .....	33
1 市債 .....	33
2 基金 .....	34
一般会計予算 .....	35
I 概要 .....	37
II 歳入 .....	40
1 歳入の款別内訳 .....	40
2 市税 .....	43
3 歳入の財源区分 .....	46
III 歳出 .....	48
1 歳出の款別内訳 .....	48
2 歳出の款別財源内訳 .....	51
3 歳出の性質別・節別内訳 .....	52
IV 市民 1 人当たりの予算額 .....	56
V 主要事業の概要 .....	58
第 1 款 議会費 .....	58
第 2 款 総務費 .....	59
第 3 款 民生費 .....	79
第 4 款 衛生費 .....	99
第 5 款 労働費 .....	109
第 6 款 農林費 .....	110

第7款 商工費	112
第8款 土木費	116
第9款 消防費	132
第10款 教育費	136
第11款 公債費	147
第12款 諸支出金	147
特別会計予算	149
Ⅰ 国民健康保険事業特別会計	151
Ⅱ 下水道事業特別会計	153
Ⅲ 介護サービス事業特別会計	155
Ⅳ 介護保険事業特別会計	157
Ⅴ 後期高齢者医療特別会計	159
Ⅵ 主要事業の概要	161

# 施政方針





# 施 政 方 針

平成 26 年度予算編成にあたって

平成 26 年度（2014 年度）の一般会計予算及び特別会計予算を提案するにあたり、施政方針を申し上げます。

**「協働」による都市再生とコミュニティ創生を更に進め**

**自治体経営基盤の強化を図り**

**市民が躍動する「価値創造都市・三鷹」の推進を**

平成 26 年度（2014 年度）は、明治 22 年（1889 年）に「三鷹村」が誕生してから、125 周年を迎えます。そして、昭和 25 年（1950 年）に「三鷹町」から「三鷹市」になって、64 年目となります。

この間、三鷹市で積み重ねられてきた「民学産公の協働」の実践は、計画づくりや公共施設整備への市民参加と協働、町会・自治会、住民協議会やコミュニティ・スクールの活動、三鷹市市民協働センターや三鷹ネットワーク大学などにおける多様な主体との連携の取り組みなど、多岐にわたります。長寿化への対応や、子育て支援の充実が喫緊の課題となっている昨今、「民学産公の協働」の重要性は更に増してきていると言えるでしょう。

私は、三鷹のまちに息づく、「協働を継続するちから」は、三鷹市政を切り拓く「未来へのちから」に繋がっているように思います。特に、平成 25 年度から 26 年度に移行するこの時、三鷹市では、様々な「協働のかたち」が、長い歴史の中でひとつの節目を迎え、未来に向けた次なるステージへと進み始めていると認識しています。「協働を継続するちから」が「未来へのちから」になるということは、三鷹市で重ねられてきた協働の経験が、三鷹市という都市の「価値の創造」を更に推進するということではないかと思います。

そして、このような中で迎える平成 26 年度は、「第 4 次三鷹市基本計画」の前期 4 年間を検証しつつ、計画中期以降に繋がる施策を着実に推進すべき大切な年度です。

一方、三鷹市を取り巻く社会経済情勢に目を向けると、政府の経済戦略、いわゆるアベノミクスによって景気は上昇傾向にあるとされ、企業の収益など経済的な指標も好転しつつあると言われていています。三鷹市の平成 26 年度の市税収入も、景気の動向を反映するとともに一部税制改正の影響などもあり、状況が改善するものと見込んでいます。しかし、私はこの傾向を、リーマンショックの影響を受ける前の平成 20 年度と同程度の状況に戻ったものと、現時点では決して楽観せずに冷静に捉えています。

三鷹市のような基礎自治体の市政運営においても、国際社会や国の社会経済情勢の変化の影響を少なからず受けるものですが、そこから受ける正の影響を最大化するとともに負の影響を最小のものとし、財政の健全化をはじめとした自治体経営基盤の強化を図ることが重要です。三鷹市を取り巻く社会経済情勢がどのようなものであっても、市民の皆様に「三鷹に暮らしていてよかった」と感じていただくために、私たち行政は、自治体経営の健全性、安定性の確保について、たゆまぬ努力を続けていかなければなりません。

私は、平成 26 年度の施政方針に、『第 4 次三鷹市基本計画』の着実な推進と『協働』の継続が切り拓く次なるステージ」と、「社会経済情勢の変化に耐える自治体経営基盤の強化」の 2 つを位置づけて、しっかりと未来を見据えた施策の展開を図っていきたいと考えています。

## I 「第 4 次三鷹市基本計画」の着実な推進と

### 「協働」の継続が切り拓く次なるステージ

#### 1 最重点プロジェクトである「都市再生」について

平成 25 年 2 月の三鷹中央学園三鷹市立第三小学校の新校舎への移転や 3 月の三鷹市公会堂のリニューアルオープンに続き、平成 25 年度は、クリーンプラザふじみの本格稼働や、独立行政法人都市再生機構と協働で進めている新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の建設工事の着工など、「都市再生」の取り組みが目に見えて進展した年度となりました。

平成 28 年度完成予定の新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備は、スポーツセンター、子ども発達支援センター、保健センター、福祉センター、生涯学習センター、防災センターを集約・統合して整備することで、多様な市民の皆様の出会いと交流の場を創出するとともに、効率的で質の高いサービスの実現を目指します。平成 26 年度には、周辺道路の電線類の地中化を進めるなど、施設の周辺環境に配慮した整備に取り組むとともに、施設の管理運営のあり方を更に検討していくこととしています。

三鷹台団地周辺における子育て支援施設などの整備・再配置については、井の頭・玉川上水周辺地区で、学童保育所、障がい児通所サービス施設、地区公会堂を集約した複合施設の整備を進め、牟礼・三鷹台団地周辺地区では、地区公会堂と災害対策用備蓄倉庫を集約した複合施設と保育園の整備に向けて、実施設計に着手します。また、上連雀分庁舎（仮称）の整備に取り組むなど、限られた社会資源を有効に活用しながら、市民の皆様が世代を超えて、地域で支え合う環境整備を進めていきます。

なお、日本無線株式会社三鷹製作所の移転、三鷹駅南口中央通り東地区の再開発や東京外かく環状道路の整備など、三鷹市のまちづくりに少なからぬ影響を及ぼす事業が動き出しています。こうした事業については、多様な主体との連携と協働を通して、市民の皆様の暮らしの現場である地域社会への負の影響を最小限に抑え、より良いまちづくりへ繋げるために、適切な対応に努めていきます。

このような「都市再生」の取り組みはまさに、「価値創造都市・三鷹」の推進にとって、かけがえのないものになると考えています。

## 2 最重点プロジェクトである「コミュニティ創生」について

平成 25 年度には、コミュニティ創生の重要な担い手のひとつである住民協議会のうち、最初に設立された大沢住民協議会が創立 40 周年を迎え、最も新しい三鷹駅周辺住民協議会も創立 20 周年を迎えました。平成 26 年度には、連雀地区住民協議会が創立 30 周年を迎えます。

三鷹市の協働の原点でもある 7 つのコミュニティ住区では、住民協議会の脈々とした活動の歴史を基礎としつつ、地域社会を舞台にした様々な新しい活

動が始まっています。高齢者の皆様、子育て中の皆様、障がい者の皆様に地域で支援する「地域ケアネットワーク」は、最初にスタートした「地域ケアネットワーク・井の頭」がこの秋に設立 10 周年を迎えます。平成 25 年度には三鷹駅周辺地区で市内 6 番目となる「地域ケアネットワーク」が設立され、26 年度には、7 番目となる大沢地区での設立に向けた取り組みを進めるなど、全てのコミュニティ住区で「地域ケアネットワーク」が活動することになります。

また、三鷹市の協働の重要な拠点のひとつである三鷹市市民協働センターは、平成 15 年度に開館し、25 年度に開館 10 周年を迎えました。21 年度からは N P O 法人みたか市民協働ネットワークが指定管理者となり、市と市民との協働運営が進められています。町会・自治会の活動を支援し、N P O 法人などとの連携を促す「がんばる地域応援プロジェクト」や、無作為抽出の市民による「みたかまちづくりディスカッション」の運営などは、こうした取り組みの一環です。近年では、お子さん連れの方々や大学生など、若い世代の皆様の事業への参加や地域活動での活躍が顕在化しており、三鷹市の協働の取り組みが多世代へと広がっていることを実感しています。

このように、三鷹市の協働の取り組みは、コミュニティの中に根差し、新しい地域課題の発見とその解決を目指す活動へと発展し続けています。長年培われてきた「協働を継続するちから」を「未来へのちから」に繋げていくため、平成 26 年度も、市民が躍動する地域の更なる発展に向けて、「コミュニティ創生」の一層の推進を図っていきます。

### 3 緊急プロジェクトである「危機管理」について

危機管理という視点からまちづくりを考えると、私たちは、地震、風水害や大雪などの自然災害にとどまらず、事件・事故などの様々な危機に臨機応変かつ的確に対応していかなければなりません。

平成 25 年度に整備した「下連雀六丁目防災広場」は、平常時の憩いの場としての公園機能に加え、災害時には在宅避難者の生活支援施設となる地域の共助の拠点です。また、この広場周辺の地域は、以前から町会・自治会が組織されていなかったため、広場整備についてのワークショップなどを実施しながら地域の防災ネットワークづくりを進め、共助による災害対応力の強化に取り組

みました。平成 26 年度は、このような生活支援施設を増設するとともに、災害時要援護者支援事業の推進、防災出前講座やミニ防災訓練の実施、地域の防災リーダーの育成などにより、市民の自助と地域の共助の取り組みを一層推進していきます。あわせて、総合防災訓練や防災関係機関連携訓練の実施などによって、公助の取り組みの更なる強化を図ります。

また、平成 24 年度、25 年度の 2 年間、三鷹市との共同提案により株式会社まちづくり三鷹が受託した総務省の「ICT 街づくり推進事業」において、市内外の情報通信事業者や NPO 法人との協働により、災害時に多角的なメディアに対して情報を発信する仕組みについての実証を行いました。また、災害時・平常時のいずれにも活用できるよう、医師、訪問看護師、ホームヘルパーなど、主に高齢者のケアに携わる職種の方々のコミュニケーションを支援する「多職種連携システム」の実証を行いました。平成 26 年度はこうしたシステムの実用化に向けて更なる検討を進めていきます。

市民の皆様の命と暮らしを守るためには、三鷹市の取り組みだけではなく、様々な立場の皆様との協働が不可欠です。多様な主体との連携や ICT の活用など手法を工夫して、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

#### 4 重点プロジェクトについて

続きまして、6 つの重点プロジェクトに関連する、平成 26 年度の主な取り組みを申し上げます。

「子ども・子育て支援プロジェクト」では、子ども・子育て支援新制度への移行に向けて関連条例の整備に取り組むとともに、「三鷹市子ども・子育て支援事業計画（仮称）」を策定します。また、在宅子育て家庭の支援を推進するため、すくすくひろばの子育て支援コーディネート機能を拡充します。

待機児童の解消に向けては、公立保育園の弾力運用、新たな私立認可保育園の開設やグループ型家庭的保育室の運営支援などに取り組むとともに、学童保育所の定員を拡充します。

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育についても、更なる内

容の充実を図るなど、一層の発展に向けた取り組みを推進します。また、一部未整備となっている中学校の特別教室などに空調設備を整備するため、実施設計に取り組みます。

「健康長寿社会プロジェクト」では、杏林大学医学部、三鷹市・武蔵野市の医師会及び地域包括支援センターなどとの協働により、「もの忘れ相談シート」を活用した「認知症医療連携」の取り組みを進めています。平成 26 年度は、改めて「認知症にやさしいまち三鷹」をスローガンに掲げ、市民の皆様や事業者へと輪を広げていきます。

また、平成 27 年度から 29 年度までを計画期間とする「第六期介護保険事業計画」を策定するとともに、引き続き、特定健康診査や特定保健指導の着実な推進を図ります。胃がん検診についても、新たに「胃がんリスク検診（ABC 検診）」を導入するなど、市民の皆様の健康を維持するための取り組みを積極的に進めていきます。

「セーフティーネットプロジェクト」では、生活保護費、国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療費などの社会保障関連経費の増加に、適切に対応していきます。

障がい者福祉に関しては、「障害者総合支援法」や「障害者優先調達法」などとの整合を図り、今後の自立支援給付費の伸びなどを適切に想定しながら、「障がい福祉計画（第 4 期）」を策定します。また、難病患者への支援も視野に入れ、就労支援事業の拡充を図ります。

引き続き緊急雇用創出事業にも取り組み、新たな雇用創出と市民サービスの向上を図るとともに、自殺予防に向けた支援を適切に行えるよう、市職員向けにゲートキーパー養成講座を実施します。

「サステナブル都市プロジェクト」では、「サステナブル都市政策検討チーム」による研究を進めます。また、「エコタウン開発奨励事業」を継続し、環境負荷の少ないまちづくりを進めるとともに、使用済みの小型電子機器等の回収ボックスを市内公共施設に設置し、再資源化を促進します。

なお、平成 25 年 4 月に本格稼働したクリーンプラザふじみについては、ふ

じみ衛生組合と連携し、搬入されるごみの検査を強化しながら、周辺環境に配慮した安全な施設運営に努めていきます。

「地域活性化プロジェクト」では、三鷹ネットワーク大学事業の充実を図り、杏林大学による「地（知）の拠点整備事業（文部科学省補助事業）」の支援など、正会員・賛助会員との更なる協働の取り組みを進めます。また、株式会社まちづくり三鷹と協働でICT街づくり事業を進めるとともに、オープンソース・プログラミング言語 Ruby を活用した新たな図書館システムの開発に取り組みます。

東京外かく環状道路の整備に関連しては、中央ジャンクション蓋かけ上部空間等の利用や周辺のまちづくりなど、「北野の里（仮称）」の整備に向けて、市民の皆様のご意見を踏まえながら、関係機関との調整を進めていきます。

平成 25 年 11 月に開館した南部図書館みんなみについては、公益財団法人アジア・アフリカ文化財団や図書館サポーターの皆様との協働などにより、特色ある図書館運営を推進します。また、「大沢の里」の整備の一環として古民家の復原工事を行い、平成 27 年度の公開を目指します。

各種産業振興にも力を入れ、製造業などの維持・発展に向けて、ものづくり産業集積強化支援事業を推進するとともに、農業公園の開園 10 周年に当たり、実習農園の拡充などにも取り組んでいきます。

「都市交通安全プロジェクト」では、市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）の整備に向けて、引き続き用地取得を進めるとともに、電線類の地中化整備などに取り組みます。

都市計画道路については、「3・4・13 号（牟礼）」と「3・4・7 号（連雀通り）」の整備に向けた用地取得や詳細設計などを進めます。

また、平成 28 年度には、杏林大学が新たに「井の頭キャンパス」を設置するとともに、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備が完了する予定となっています。そのため、これらを見据えながら、地域の交通アクセスの整備のあり方などについて、調査・検討を進めます。

なお、杏林大学の「井の頭キャンパス」設置に当たっては、円滑な移転を支援するとともに、更なる協働を推進していくこととしています。

以上の各プロジェクトに関連する事業のほか、平成 27 年度に行う「第 4 次三鷹市基本計画」の第 1 次改定に向けて、「三鷹を考える論点データ集」、「三鷹を考える基礎用語事典」の編集・発行や市民満足度・意向調査などに取り組みます。

また、福島県矢吹町との姉妹市町締結が 50 周年を迎えることから、例年開催している一連の交流事業を通して、姉妹市町であることの意義を再確認しあい、一層の絆を深めていくこととします。

三鷹市では、住民協議会や三鷹市市民協働センター、コミュニティ・スクールや南部図書館みんなみの活動などを通じて、多くの市民の皆様がまちづくりに参加してくださっています。また、市内外の教育・研究機関、企業、NPO 法人などにも活躍していただいています。

このような「民学産公の協働」の取り組みは、三鷹市にとってかけがえのない財産です。市民の皆様が躍動し、教育・研究機関や企業が躍動する三鷹市の最近の動向は、まさに「価値創造都市・三鷹」の次なるステージへの一步を示しているように思います。

私は、こうした動きを大切に受け止め、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、三鷹市の将来に向けた施策を積極的かつ着実に推進していきたいと考えています。

## **Ⅱ 社会経済情勢の変化に耐える自治体経営基盤の強化**

### **1 行政サービス水準の適正化について**

自治体経営の基盤を強化し、市民満足度を高めるためには、「行政サービス水準の適正化」を進める必要があります。

そのための取り組みの一環である「ゼロ・アップ創造予算」は、市職員による細かな配慮と創意工夫によって、できるだけ経費をかけずに市民満足度の向上を図ろうというものです。平成 26 年度は、三鷹ネットワーク大学の寄付講座の充実、防災出前講座・ミニ防災訓練の実施や地域の防災リーダーの育成な



どを、「ゼロアップ創造予算」の取り組みとして推進していきます。また、地域経済の活性化に向けて、新たに「小額契約受注希望者登録制度」を創設し、市が発注する小額契約について、市内事業者の受注機会を拡大していきます。

平成 25 年度から試行している「対話による創造的事業改革手法」は、3 年間の「事務事業総点検運動」の成果を踏まえ、従来の行政評価制度を発展・拡充したものです。市民の皆様のニーズを的確に把握し、市の施策全般の中での事業のバランスや事業費の妥当性などを、庁内の部門間での直接的な「対話」によってきめ細かく多角的に検証しながら、サービスの質と量の適正化を図っていこうという取り組みです。

こうした検討の中から、平成 26 年度は、市民保養所箱根みたか荘の廃止後の高齢者保養宿泊費助成について、経過措置期間を設けて継続するとともに、三鷹らしい風景・景観の創出に向けた取り組みの一環として、保存樹木の助成制度を拡充することとしています。また、国の制度変更など、障がい者福祉施策全般の中であり方を検討し、特定疾患手当の見直しを行うほか、事業開始後の利用状況や市民意識の変化を踏まえて、幼児二人同乗用自転車レンタル事業や災害見舞金支給事業の見直しなどに取り組むこととしています。

「受益と負担の適正化」に関しては、下水道使用料について、今後の施設の老朽化対策などを踏まえた改定を行います。国民健康保険税は、税負担の適正化と国民健康保険財政の健全化を図る観点から、課税限度額と均等割額の改定を行います。また、各種がん検診などに一部費用負担を導入するとともに、三鷹台駅周辺駐輪場の利用料金体系の適正化を図ります。

「民営化・委託化等の推進」も、行政サービスの質を維持しながら効率的・効果的に事業を推進するために欠かせない取り組みです。平成 26 年度は、引き続き学校給食調理業務の委託化に取り組むとともに、北野ハピネスセンターの成人部門の業務を委託化し、事業者と連携しながら、円滑かつ効果的に生活介護事業などを進めていきます。

そして、平成 27 年度からの子ども・子育て支援新制度の施行を見据え、三鷹市社会福祉事業団に運営を委託している公設民営保育園を、新法に基づいた「公私連携型民設民営保育園」などに移行するよう、準備を進めます。これによって、保育の質を維持しつつ、国や東京都からの新たな財源を確実に確保していきます。

## 2 柔軟で機動的な推進体制の整備について

政策課題の解決を適切に進めていくためには、「柔軟で機動的な推進体制の整備」が求められます。

平成 26 年度は組織改正に取り組み、生活環境部安全安心課を、防災を所管する総務部に移管し、連携をより密接にすることとします。このことによって、日常的な防犯・防災対策及び緊急時の対応を充実させていきます。また、「障害者総合支援法」の施行などを踏まえ、健康福祉部に新たに障がい者支援課を設置し、相談支援、就労支援、地域移行支援など、生活支援の充実を図ります。

「都市再生」の取り組みの一層の推進に向けては、都市整備部まちづくり推進課に外かく環状道路対策の担当を設置するとともに、再開発係を都市再生推進本部事務局に位置づけることとしています。

一方、学校給食調理業務や北野ハピネスセンター成人部門の委託化などにより、全庁的な職員定数の見直しを進めます。また、平成 25 年度の給料月額引き下げを反映するなど、引き続き職員人件費の抑制を図ります。

このほか、三鷹市公平委員会を廃止し、東京都市公平委員会を共同設置する団体となることで、専門性と安定的な審査体制を確保していきます。

## 3 公共施設等の適正な保全・管理について

自治体経営基盤の強化の一環として、引き続き「公共施設等の適正な保全・管理」についても堅実な取り組みを進め、長寿命化、予防保全、管理最適化を図っていきます。

公共施設等の長寿命化に関しては、学校施設の非構造部材の耐震点検などを行い、今後、計画的に改修に取り組むことで、施設の長寿命化と防災機能の強化を図ります。また、下水道施設については、「下水道再生計画」を策定し、国庫補助金を活用しながら長寿命化を推進していくこととしています。

「公共施設維持・保全計画 2022」に基づく予防保全の観点からは、市民の皆様は各施設を安全・安心・快適に利用していただけるよう、建物や設備の劣化状況に応じ、適切な対応を図っていきます。平成 26 年度は、三鷹駅前コミュニティ・センターの空調設備の改修や第二庁舎の外壁改修などに取り組

むこととしています。

「公共施設総点検運動」も引き続き推進し、施設の管理最適化を図ります。平成 25 年度に調査を行った特別養護老人ホームどんぐり山、牟礼老人保健施設はなかいどうで、調査結果を踏まえた検討を行うとともに、その他の施設においても、一層の管理業務の最適化に向けた取り組みを進めていきます。

#### 4 国・東京都などとの適切な関係の確立と財源確保について

「国や東京都などとの適切な関係の確立と財源確保」も、自治体経営基盤の強化に向けて取り組まなければならない重要な課題のひとつです。何よりも、基礎自治体である三鷹市は、国の制度変更に際し、市民の皆様に混乱が生じないように的確な対応を図る必要があります。

特に、国の政策に基づいて行われる「社会保障・税番号制度」や、「子ども・子育て支援新制度」は、市民サービスの基礎となるものです。そのため、情報収集を適切に行いながら、システム開発などの業務基盤の整備などを着実に進めていきます。

「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」は、円滑な給付事務を行うことができるよう、平成 25 年度中から準備を進めます。また、平成 26 年 10 月から定期接種化が予定されている水ぼうそう及び成人用肺炎球菌ワクチンについては、26 年度中の補正予算などによって対応することとしています。

国や東京都の補助金に関しては、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備をはじめ、引き続き、最大限の確保に努めます。緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用し、新規雇用の創出と市民サービスの向上を図るとともに、ものづくり産業集積強化支援事業補助金を活用し、製造業の支援などにも取り組んでいきます。東京都市長会を通じて充実に要望してきた市町村総合交付金についても、更なる活用を図ることとしています。

なお、消費税率の引き上げに当たり、国は、法人市民税の一部を国税化し、それを地方交付税の原資とする方針を示しました。この影響が三鷹市の市税収入に現れるのは、平成 27 年度以降となりますが、地方間の税収の偏在を解消するのは、本来、国の責任において行われるべきものです。地方自治体の

本来的な税収をもって、地方間の財源調整を行うことは、地方分権の流れに逆行するものと言わざるを得ません。

加えて、今後の予防接種の新たな定期接種化に当たり、その地方負担は交付税で措置することとされています。しかし、このようなナショナルミニマムに係る経費については、交付団体・不交付団体を問わず、国が責任をもって財源措置を行うべきです。

したがって、今後も引き続き地方交付税の不交付団体の立場から、都市財政の充実強化について、東京都市長会を通じ、あるいは三鷹市長として独自に、国に対して強く意見を述べていきます。

## 5 健全な財政運営について

市民の皆様のニーズに対応しながら、持続可能な自治体経営を推進していくために欠かせないのは「健全な財政運営」です。

そのため、引き続き市の債権管理の適正化を図るとともに、収納率向上に向けた取り組みを進めます。

特に、市民の皆様の納付環境を改善し利便性の向上を図る観点から、市税や国民健康保険税などの口座振替登録の手続きを簡素化するとともに、後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア収納を開始します。その上で、平成25年7月の組織統合によって新設した納税課納税特別対策係を中心に、きめ細かな納税相談を行いながら、滞納整理を強化し、収納率の向上を図ります。

市債と基金については、リーマンショックなど社会経済情勢の影響によって市税収入が落ち込んだことなどから、ここ数年、一定額の活用を図りながら財政運営を行ってきました。

平成26年度は、市税収入に加え、各種交付金等についても増額を見込んでいますが、この動向が今後も続くかどうかは不透明です。そのため、将来にわたる安定的な財政運営のため、基金の残高を確保することに努め、とりくずしを極力抑制します。また、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備など、「都市再生」を中心とした事業費の財源として、後年度負担に配慮しながら市債の活用を図ります。さらに、土地開発公社の借入金の繰上償還を

積極的に行うなど、将来負担の軽減に努めることとしています。

外郭団体の健全な運営にも留意し、三鷹市社会福祉事業団では、在宅福祉サービスの見直しなどによって人件費の抑制に取り組むこととしています。また、その他の外郭団体についても、繰越金の適正化や留保資金の活用などの協力を求めて補助金の抑制に努めるなど、健全な財政運営に向けた取り組みを一層推進していきます。

なお、平成 26 年 4 月からの消費税率の引き上げは、市の歳入・歳出予算に大きな影響を及ぼします。歳入予算では、地方消費税交付金が増となりますが、歳出予算においても、物件費を中心に消費税の課税対象となる費目が増となります。また、消費税率引き上げによる増収分は、社会保障施策に要する経費の財源にするとされていたところ、地方自治体の意見を尊重して、当初は含まれていなかった障がい者福祉などにも充当できることとなりました。しかし、近年の社会保障関連経費に係る一般財源負担の増は、地方消費税交付金の増額を大きく超える規模となっています。そのため、今後も慎重な財政運営に努めていきます。

以上、平成 26 年度の市政運営の基本的な考え方について申し上げました。

このような観点から編成した平成 26 年度の予算規模は、一般会計が 663 億 3,500 万円で、前年度と比較して 15 億 4,587 万 5 千円、2.4%の増となります。

平成 26 年度は、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗や、三鷹台団地周辺子育て支援施設等の整備などによって、投資的経費が増となっています。また、障がい者（児）の自立支援給付費の増加傾向が続くとともに、私立保育園運営事業費や幼稚園就園奨励関係費なども前年度と比較して増となっており、こうしたことが一般会計予算の伸びに影響しています。

市税収入は 352 億 7,168 万 5 千円で、前年度比 14 億 5,925 万 7 千円、4.3%増を見込む一方、基金のとりくずしは 16 億 5,889 万 7 千円で、前年度比 18 億 1,242 万 8 千円、52.2%の大幅な減としています。市債の発行予定額は 44 億 9,030 万円で、前年度比 1 億 6,580 万円、3.8%の増にとどめています。

特別会計全体の予算規模は 377 億 9,281 万 9 千円で、前年度と比較して 10 億

8,084万8千円、2.9%の増となります。

平成26年度は、下水道事業特別会計を除き、国民健康保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で、予算規模が拡大しています。

三鷹市では、これまで長きにわたり「民学産公の協働」の実践を重ねてきています。平成25年度から26年度にかけては、「協働を継続するちから」が「未来へのちから」となり、三鷹市政は次なるステージへと進み始めていると認識しています。今後は、これまでの市民参加と協働の歴史を踏まえつつ、市民の皆様をはじめ、協働のパートナーとの信頼関係を更に強化していくことが求められています。

私は、議員各位及び市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、「協働」による都市再生とコミュニティ創生を更に進め、自治体経営基盤の強化を図り、市民が躍動する「価値創造都市・三鷹」の推進に、誠心誠意努力してまいります。そして、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を一步一步進めていきたいと考えています。

どうぞ、よろしくご審議を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年（2014年）2月

三鷹市長

A handwritten signature in black ink, reading '清原慶子' (Kiyohara Keiko).

## 平成26年度の主要事業一覧

ここでは、平成26年度の主な新規・拡充事業について、第4次三鷹市基本計画に基づき分類・整理を行っています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の概要（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

### ■ 都市再生プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：危機管理）	3,398,773	総務費	P. 64
上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進（再掲：危機管理）	39,259	総務費	P. 71
駅前コミュニティ・センター空調設備改修の実施	268,654	総務費	P. 73
牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：危機管理）	47,061	総務費	P. 73
山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充（再掲：子ども・子育て支援）	73,581	民生費	P. 90
むらさき子どもひろばの耐震補強工事（再掲：子ども・子育て支援）	7,003	民生費	P. 91
三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進	302,007	（注1）	P. 94
安全安心な橋梁の改修（再掲：危機管理）	15,500	土木費	P. 120
三鷹駅駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	86,888	土木費	P. 123
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：地域活性化）	2,316	土木費	P. 124
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	2,048	土木費	P. 124
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：危機管理）	481,015	土木費	P. 131
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	136,121	教育費	P. 141
学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施（再掲：危機管理、子ども・子育て支援）	9,819	教育費	P. 141
都市型水害対策の推進（再掲：危機管理）	154,806	下水道	P. 163
下水道地震対策整備の推進（再掲：危機管理）	29,145	下水道	P. 164
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：危機管理）	42,434	下水道	P. 165

※ （注1）総務費・民生費・消防費

### ■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
ICT街づくり事業の推進等の地域情報化プラン2022の推進（再掲：危機管理、地域活性化）	76,447	総務費	P. 69
コミュニティ創生の推進（再掲：サステナブル都市）	390	総務費	P. 72
地区公会堂利用促進事業の実施	57,856	総務費	P. 72

安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：危機管理）	11,334	総務費	P. 76
地域ケアネットワークの推進（再掲：健康長寿社会）	13,414	民生費	P. 80
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	10,393	民生費	P. 81
見守りネットワーク事業の推進（再掲：危機管理、セーフティーネット）	553	民生費	P. 81
在宅子育て支援の推進（再掲：子ども・子育て支援）	24,519	民生費	P. 87
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	11,000	商工費	P. 112
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	78,058	教育費	P. 138

## ■ 危機管理プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進（再掲：都市再生）	3,398,773	総務費	P. 64
ICT街づくり事業の推進等の地域情報化プラン2022の推進（再掲：コミュニティ創生、地域活性化）	76,447	総務費	P. 69
上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進（再掲：都市再生）	39,259	総務費	P. 71
牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：都市再生）	47,061	総務費	P. 73
管理不適切な空き家等に関する適正管理の推進	233	総務費	P. 75
安全安心まちづくり事業の普及拡大（再掲：コミュニティ創生）	11,334	総務費	P. 76
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	10,393	民生費	P. 81
見守りネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生、セーフティーネット）	553	民生費	P. 81
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	235	民生費	P. 87
三鷹市新型インフルエンザ等対策行動計画への改定	261	衛生費	P. 103
既存民間建築物のアスベスト対策の推進	7,825	土木費	P. 117
被災建築物・宅地応急危険度判定システムの構築	7,491	土木費	P. 117
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	15,500	土木費	P. 120
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	481,015	土木費	P. 131
消防ポンプ自動車の更新	18,630	消防費	P. 132
市民の自助と地域の共助の強化（再掲：サステナブル都市）	-	消防費	P. 133
防災関係機関連携訓練の実施	900	消防費	P. 133
在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備	16,385	消防費	P. 134
救急医療情報キット支給事業の拡充	240	消防費	P. 134
地域防災計画等の推進	1,408	消防費	P. 135
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	261	教育費	P. 137
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	136,121	教育費	P. 141



学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施（再掲：都市再生、子ども・子育て支援）	9,819	教育費	P. 141
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	154,806	下水道	P. 163
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	29,145	下水道	P. 164
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	42,434	下水道	P. 165

## ■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
絵本の家回廊ギャラリーに展示する絵本原画の公募	100	総務費	P. 74
子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備	52,993	民生費	P. 86
在宅子育て支援の推進（再掲：コミュニティ創生）	24,519	民生費	P. 87
公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備	2,078	民生費	P. 87
公立保育園の弾力運用による保育定員の拡大	5,217	民生費	P. 88
私立認可保育園の開設	164,226	民生費	P. 88
グループ型家庭的保育室の運営支援	11,178	民生費	P. 89
保育士等の処遇改善の実施	55,487	民生費	P. 89
山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充（再掲：都市再生）	73,581	民生費	P. 90
私立認可保育園の開設支援	21,875	民生費	P. 91
むらさき子どもひろばの耐震補強工事（再掲：都市再生）	7,003	民生費	P. 91
学童保育所の定員拡充	122,580	民生費	P. 92
小児用肺炎球菌ワクチン等予防接種事業の実施	153,753	衛生費	P. 102
先天性風しん症候群予防接種事業の実施	13,031	衛生費	P. 103
学校給食の充実と効率的な運営の推進	307,421	教育費	P. 137
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	78,058	教育費	P. 138
総合教育相談の充実	23,475	教育費	P. 139
オリンピック教育推進校事業の実施	3,500	教育費	P. 139
言語能力向上推進事業の実施	1,198	教育費	P. 139
理数フロンティア校事業の実施	400	教育費	P. 140
幼稚園就園奨励費補助事業の実施	252,099	教育費	P. 140
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：都市再生、危機管理）	136,121	教育費	P. 141
学校施設の長寿命化及び非構造部材の耐震点検等の実施（再掲：都市再生、危機管理）	9,819	教育費	P. 141
中学校特別教室等の空調設備整備の推進	9,182	教育費	P. 142

## ■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
地域ケアネットワークの推進（再掲：コミュニティ創生）	13,414	民生費	P. 80
認知症にやさしいまち三鷹の推進	446	民生費	P. 84
認知症高齢者グループホームの整備	50,800	民生費	P. 85
各種がん検診の実施	200,688	衛生費	P. 100
眼科検診の拡充	9,293	衛生費	P. 102
特定健康診査・特定保健指導の推進	194,038	国保	P. 162
第六期介護保険事業計画の策定	4,059	介護保険	P. 166
介護予防事業（二次予防事業）の推進	16,054	介護保険	P. 166
三鷹市地域包括ケア会議モデル事業の実施	280	介護保険	P. 167

## ■ セーフティーネットプロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
災害時要援護者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	10,393	民生費	P. 81
見守りネットワーク事業の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	553	民生費	P. 81
障がい者地域自立支援協議会の効率的な運営の推進	659	民生費	P. 82
障がい者就労支援の拡充	25,017	民生費	P. 82
障がい福祉計画（第4期）の策定	3,774	民生費	P. 83
北野ハピネスセンターにおける子どもの発達支援に向けた取り組み	480	民生費	P. 83
北野ハピネスセンターの効率的な運営	81,898	民生費	P. 84
生活保護受給者の就労支援事業の推進	19,657	民生費	P. 97
自殺予防対策事業の実施	285	衛生費	P. 102
緊急雇用創出事業の実施	22,431	（注2）	P. 109
消費者教育の拡充	325	商工費	P. 115

※ （注2）総務費・商工費・土木費・教育費

## ■ サステナブル都市プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生の推進（再掲：コミュニティ創生）	390	総務費	P. 72
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	98	衛生費	P. 104
エコタウン開発奨励事業の実施	12,080	衛生費	P. 105
ごみの発生抑制と減量に向けた啓発の推進	3,547	衛生費	P. 106

使用済小型電子機器等の再資源化の促進	1,143	衛生費	P. 107
クリーンプラザふじみ及びびりサイクルセンターの安定的な運営	400,906	衛生費	P. 107
都市型産業誘致の促進	347	商工費	P. 113
花と緑のまちづくりの推進	68,199	土木費	P. 127
樹木及び樹林の保全	12,202	土木費	P. 128
借地公園の公有地化の推進	305,534	土木費	P. 129
市民の自助と地域の共助の強化（再掲：危機管理）	-	消防費	P. 133
学校校庭等の芝生化の推進	74,849	教育費	P. 142

## ■ 地域活性化プロジェクト

事業	予算額(千円)	款(会計)	頁
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	61,597	総務費	P. 62
ＩＣＴ街づくり事業の推進等の地域情報化プラン2022の推進（再掲：コミュニティ創生、危機管理）	76,447	総務費	P. 69
市内小規模事業者への発注の促進	-	総務費	P. 70
太宰治直筆原稿等の購入	3,743	総務費	P. 74
竹久夢二顕彰事業の実施	7,728	総務費	P. 75
都市農業経営パワーアップ事業の実施	22,700	農林費	P. 110
農業公園の機能の拡充による農のあるまちづくり事業の推進	7,500	農林費	P. 111
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	11,000	商工費	P. 112
ＳＯＨＯ事業者の集積・強化の支援	15,252	商工費	P. 113
ものづくり産業の集積・強化の支援	54,734	商工費	P. 114
三鷹フィルムコミッション事業の支援	3,482	商工費	P. 114
用途地域等の見直しの検討	3,240	土木費	P. 123
三鷹駅駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	86,888	土木費	P. 123
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：都市再生）	2,316	土木費	P. 124
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	2,048	土木費	P. 124
大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進	117,687	教育費	P. 143
新たな図書館システムの開発	69,341	教育費	P. 144

## ■ 都市交通安全プロジェクト

	予算額(千円)	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹駅駅前通り）整備の促進	234,356	土木費	P. 118
市道第138号線（山中通り）交差点の改良	47,198	土木費	P. 119

市道第140号線の拡幅整備	79,225	土木費	P. 119
公共交通環境の改善に向けた検討	3,124	土木費	P. 120
駐輪場整備基本方針の推進	399,063	土木費	P. 121
都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進	218,797	土木費	P. 125
都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進	442,562	土木費	P. 126

## ■ その他の新規・拡充事業

	予算額(千円)	款(会計)	頁
<b>国際化の推進</b>			
ホームページの充実とウェブアクセシビリティの向上	10,200	総務費	P. 60
<b>平和・人権施策の推進</b>			
非核・平和事業の推進	3,343	総務費	P. 61
<b>男女平等社会の実現</b>			
男女平等施策の推進	6,034	総務費	P. 62
<b>情報環境の整備</b>			
市政情報のデジタル化の推進	3,240	総務費	P. 61
社会保障・税番号制度導入への対応	100,440	総務費	P. 69
<b>住環境の改善</b>			
大規模土地取引行為等の届出制度の導入	483	土木費	P. 123
<b>安全安心のまちづくり</b>			
環境センターの管理	5,277	衛生費	P. 106
<b>生涯学習の推進</b>			
デイジー図書提供の推進	40	教育費	P. 144
三鷹市立図書館50周年記念事業の実施	426	教育費	P. 144
<b>市民スポーツ活動の推進</b>			
みたかスポーツフェスティバルの開催	4,000	教育費	P. 145
<b>芸術・文化のまちづくりの推進</b>			
姉妹市町演奏会交流事業の実施	1,800	教育費	P. 143
<b>「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立</b>			
議場システムの更新	5,397	議会費	P. 58
東京都市公平委員会の共同設置	1,515	総務費	P. 60
持続可能な自治体経営を目指した行財政改革の推進	193	総務費	P. 61
『第4次三鷹市基本計画』の第1次改定に向けた準備	10,100	総務費	P. 63

旧市民保養所の売却に向けた取り組み	16,108	総務費	P. 71
市税収入の把握と収納率の向上	27,029	総務費	P. 77
証明書コンビニ交付・自動交付機の利用拡充	33,892	総務費	P. 77
市議会議員及び市長選挙の執行	6,119	総務費	P. 77
農業委員会委員選挙の執行	1,250	総務費	P. 78
川上郷自然の村の効率的な運営の推進と今後のあり方の検討	63,856	教育費	P. 140
国民健康保険税の改定	-	国保	P. 161
キャッシュカードによる口座振替登録手続きの開始	4,352	国保	P. 161
下水道使用料の改定	-	下水道	P. 163
後期高齢者医療保険料の納付機会の拡大	9,691	後期	P. 167



# 予 算 参 考 資 料





# 総括



# I 予算の総括

平成26年度の三鷹市の予算総額は、表1のとおり、一般会計と特別会計の総計で1,041億2,781万9千円です。前年度予算と比較すると、26億2,672万3千円（2.6%）の増となります。

また、全会計の純計<sup>1</sup>は965億8,717万6千円で、前年度予算と比較すると、25億8,749万3千円（2.8%）の増となります。

（表1）各会計別予算総括表

（単位 千円）

会 計		平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	増 減	
一 般 会 計		66,335,000	64,789,125	1,545,875	2.4 %
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	17,624,947	17,271,219	353,728	2.0
	下水道事業特別会計	3,675,379	3,707,444	△32,065	△0.9
	介護サービス事業特別会計	1,099,779	1,083,756	16,023	1.5
	介護保険事業特別会計	11,695,854	11,162,802	533,052	4.8
	後期高齢者医療特別会計	3,696,860	3,486,750	210,110	6.0
	合 計	37,792,819	36,711,971	1,080,848	2.9
総 計		104,127,819	101,501,096	2,626,723	2.6
純 計		96,587,176	93,999,683	2,587,493	2.8

<sup>1</sup> 各会計間には経費のやりとりがあり、これがそれぞれの会計において、繰入金（歳入）、繰出金（歳出）として計上されています。「純計」とは、こうした会計間の重複経費を控除した額のことです。

<sup>2</sup> 地方自治体の予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、事業の性質上または予算成立後の事由により、年度内に支出が終了しない見込みが生じた場合に、あらかじめ議会の議決を経て翌年度に繰越し使用

平成 26 年度の予算規模が前年度と比較して増となっているのは、一般会計が 15 億 4,587 万 5 千円（2.4%）の増、介護保険事業特別会計が 5 億 3,305 万 2 千円（4.8%）の増、国民健康保険事業特別会計が 3 億 5,372 万 8 千円（2.0%）の増となったことなどが主な要因です。

次に、三鷹市土地開発公社の用地取得事業は表 2 のとおりです。本年度は、公共用地取得事業として新川あおやぎ公園などの用地取得が完了したことから、前年度予算と比較すると、10 億円（50.0%）の減となります。

また、本年度に設定する繰越明許費<sup>2</sup>は表 3 のとおりです。新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備に当たり、当初計画における本年度の施工見込額に異同が生じることが想定されることから、国庫補助金を確実に取得するため、繰越明許費を設定します。

さらに、本年度に設定する債務負担行為<sup>3</sup>は表 4 のとおりです。新川防災公園・多機能複合施設（仮称）周辺道路電線共同溝整備業務委託事業や牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）整備事業、教育 I C T 校務支援システム利用料などについて債務負担行為を設定するほか、平成 24 年度以前に債務負担行為を設定し、その履行が平成 27 年度以降となる事項について、消費税率の引き上げに伴う増額分を債務負担行為として設定します。

（表 2）三鷹市土地開発公社事業

（単位 千円）

平成26年度予定事業		平成25年度予定事業		増 減	
事 項	事業費	事 項	事業費		
公共用地取得事業	1,000,000	新川あおやぎ公園ほか 公共用地取得事業	2,000,000	△1,000,000	% △50.0

<sup>2</sup> 地方自治体の予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、事業の性質上または予算成立後の事由により、年度内に支出が終了しない見込みが生じた場合に、あらかじめ議会の議決を経て翌年度に繰越し使用できるものとされています。

<sup>3</sup> 地方自治体の予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、事業の性質上、将来にわたる債務を負担する必要があることがあります。この場合、将来的に経費の支出義務が発生することから、あらかじめ予算で債務負担行為を設定しておかなければならないものとされています。債務負担行為には、事項、期間及び限度額を定めることとされており、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が必要となります。

(表 3) 繰越明許費

(単位 千円)

会 計	款	項	事 業 名	金 額
1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 新川防災公園（仮称）整備事業費	1, 642, 246

(表 4) 債務負担行為

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
一般会計			
1	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）周辺道路電線共同溝整備業務委託事業	平成27年度	41, 403
2	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）管理運営体制構築支援業務委託事業	平成27年度から平成28年度まで	8, 910
3	学齢簿・就学援助システム利用料	平成27年度から平成31年度まで	27, 525
4	第三庁舎ガス空調機使用料	平成27年度から平成36年度まで	9, 898
5	牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）整備事業	平成27年度	44, 907
6	投票所入場整理券作成業務委託事業	平成27年度	3, 334
7	保育園機械警備業務委託事業	平成27年度	2, 170
8	下連雀保育園用務業務委託事業	平成27年度	6, 869
9	下連雀保育園給食調理業務委託事業	平成27年度	14, 857
10	むらさき子どもひろば指定管理料	平成27年度から平成31年度まで	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額
11	四小学童保育所指定管理料	平成27年度から平成31年度まで	学童保育所の管理運営に要する額
12	英語教育外国人指導者派遣等事業	平成27年度	45, 774
13	教育 I C T校務支援システム利用料	平成27年度から平成30年度まで	101, 357

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
14	自然教室バス借上料	平成27年度	12, 772
15	学校給食調理業務委託事業	平成27年度	54, 500
16	基幹系システム機器等使用料（平成26年度分）	平成27年度	730
17	基幹系システムソフトウェア使用料（平成26年度分）	平成27年度から平成28年度まで	1, 900
18	認証基盤システム等運用業務（平成26年度分）	平成27年度から平成29年度まで	3, 567
19	芸術文化センター音響卓等使用料（平成26年度分）	平成27年度から平成28年度まで	234
20	戸籍システム機器等使用料（平成26年度分）	平成27年度から平成28年度まで	476
21	証明書自動交付システム機器使用料（平成26年度分）	平成27年度から平成28年度まで	406
22	財務会計システム利用料（平成26年度分）	平成27年度から平成29年度まで	1, 582
23	情報基盤システム利用料（平成26年度分）	平成27年度から平成30年度まで	11, 907
24	教育 I C T ネットワーク機器等整備事業（平成26年度分）	平成27年度から平成30年度まで	8, 885
25	三鷹市土地開発公社が平成26年度に先行取得する公共用地の買取り	平成26年度から平成41年度まで	三鷹市土地開発公社が平成26年度に取得する用地等の事業資金 1, 000, 000千円及びこれに対する利子相当額
26	三鷹市土地開発公社が平成26年度に融資を受ける事業資金に係る債務保証	平成26年度から平成41年度まで	三鷹市土地開発公社が平成26年度に融資を受ける事業資金 1, 000, 000千円（借入限度額）に対する償還元金及び利子相当額

## Ⅱ 市 債 ・ 基 金

### 1 市債

平成 26 年度の市債<sup>1</sup>の発行事業は表 5 のとおりです。総計は 51 億 8,950 万円で、前年度予算と比較すると 1 億 4,250 万円（2.8％）の増となっています。

一般会計では、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）や三鷹台団地周辺子育て支援施設等の整備、コミュニティ・センター空調設備の改修など都市の再生に向けた建設事業などに引き続き取り組むため、前年度予算と比較して 1 億 6,580 万円（3.8％）の増となっています。

また、下水道事業特別会計では 470 万円（0.7％）の増となっています。なお、介護サービス事業特別会計では、本年度市債の発行を予定していないことから、2,800 万円の皆減となっています。

（表 5）市債発行事業

（単位 千円）

市債の目的	限度額
<b>一般会計</b>	<b>4,490,300</b>
新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業	2,953,800
コミュニティ・センター等整備事業	290,000
社会福祉施設整備事業	78,900
学童保育所整備事業	37,800
道路整備事業	245,000
駐輪場整備事業	140,000
都市計画道路整備事業	158,000
都市公園整備事業	166,000
消防防災施設整備事業	16,700
小学校大規模改修事業	71,300
中学校用地取得事業	215,800
社会教育施設整備事業	117,000

<sup>1</sup> 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものを市債といい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起こすことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

(単位 千円)

市債の目的	限度額
<b>下水道事業特別会計</b>	<b>699, 200</b>
下水道建設事業	699, 200
<b>総 計</b>	<b>5, 189, 500</b>

## 2 基金

平成 26 年度の積立基金<sup>2</sup>のとりくずし額は、表 6 のとおりです。

一般会計では 16 億 5, 889 万 7 千円のとりくずしを予定しており、前年度予算と比較すると、18 億 1, 242 万 8 千円 (52. 2%) の減となります。

また、介護保険事業特別会計では、2 億 6, 316 万 1 千円のとりくずしを予定しています。

(表 6) 基金とりくずし額及び充当事業

(単位 千円)

区 分	とりくずし額	充 当 事 業
<b>一般会計</b>	<b>1, 658, 897</b>	
財政調整基金	601, 314	
まちづくり施設整備基金	500, 000	市民センター改修事業、上連雀分庁舎（仮称）建替事業、道路・公園整備事業、小中学校施設改修事業
健康福祉基金	500, 000	障がい者施策、子育て支援施策、健康施策、高齢者施策
平和基金	3, 343	非核・平和事業
環境基金	54, 240	先導的環境活動支援事業、エコタウン開発奨励事業等
<b>介護保険事業特別会計</b>	<b>263, 161</b>	
介護保険保険給付費準備基金	263, 161	保険給付事業、地域支援事業
<b>合 計</b>	<b>1, 922, 058</b>	

<sup>2</sup> 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、①特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、②定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。



# 一般会計予算



# I 概 要

---

平成 26 年度の一般会計の歳入歳出予算額は、663 億 3,500 万円で、前年度予算と比較すると、15 億 4,587 万 5 千円（2.4%）の増となっています。

これは、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化、三鷹台団地周辺子育て支援施設等の整備など、都市再生に係る経費が増となったほか、障がい者（児）自立支援給付などのセーフティネット確保に係る経費や、私立認可保育園運営費などの子ども・子育て支援に係る経費が増となったことなどによるものです。

過去 10 年間の一般会計及び市税当初予算額・決算額の推移は表 7、過去 10 年間の一般会計及び市税当初予算額と市税収入割合の推移はグラフ 1 のとおりです。市税については、納税義務者及び給与所得の増加などにより個人市民税が増となったほか、新增築家屋の増による固定資産税の増などから、前年度予算と比較して 14 億 5,925 万 7 千円（4.3%）の増を見込んでいます。

(表 7) 一般会計及び市税当初予算額・決算額の推移

(単位 百万円)

		17年度		18年度		19年度		20年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	57,164	△3.7% (4.2%)	54,876	△4.0%	56,584	3.1%	57,850	2.2%
	うち市税	32,537	1.0%	32,961	1.3%	34,712	5.3%	35,110	1.1%
決算	歳入	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%	57,339	3.6%	57,644	0.5%
	うち市税	32,654	2.0%	33,956	4.0%	34,755	2.4%	35,365	1.8%
	歳出	54,497	△5.9% (2.2%)	53,369	△2.1%	55,892	4.7%	53,986	△3.4%
人 口		173,460人		174,210人		175,920人		178,136人	

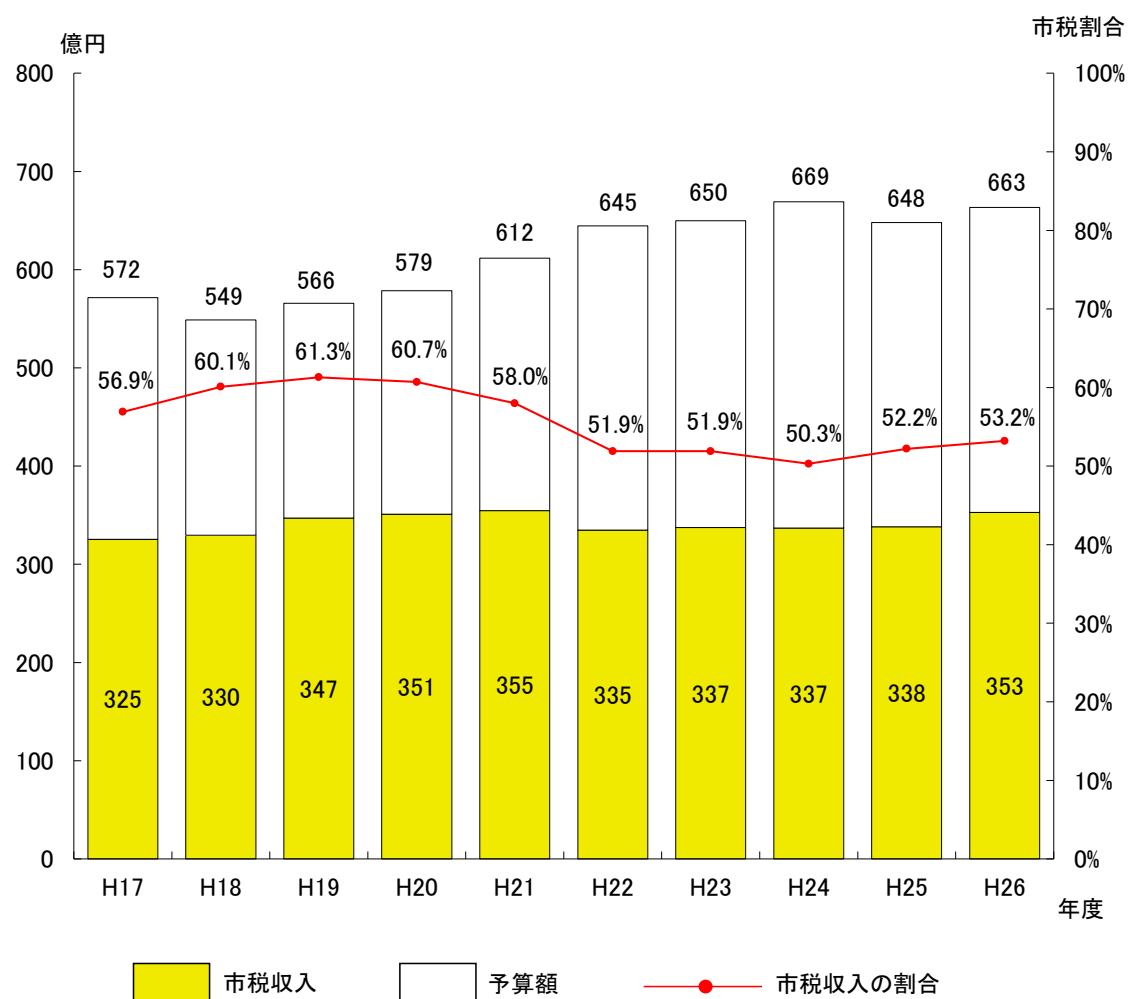
		21年度		22年度		23年度		24年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	61,158	5.7%	64,466	5.4%	64,987	0.8%	66,922	3.0%
	うち市税	35,462	1.0%	33,488	△5.6%	33,748	0.8%	33,685	△0.2%
決算	歳入	63,317	9.8%	64,161	1.3%	64,144	△0.03%	68,733	7.2%
	うち市税	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%	34,461	1.0%	34,362	△0.3%
	歳出	61,948	14.7%	62,603	1.1%	62,709	0.2%	67,373	7.4%
人 口		179,364人		179,872人		179,533人		179,644人	

		25年度		26年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,789	△3.2%	66,335	2.4%
	うち市税	33,812	0.4%	35,272	4.3%
決算	歳入	—	—	—	—
	うち市税	—	—	—	—
	歳出	—	—	—	—
人 口		179,938人		180,000人	

※ 平成17年度の（ ）内の表記は、平成16年度に行った住民税等減税補填債借換えに伴う重複経費を除いた数値です。

※ 人口（外国人住民を含む）は、毎年度当初現在数、平成26年度は見込数です。

(グラフ 1) 一般会計及び市税当初予算額と市税収入割合の推移



## Ⅱ 歳 入

### 1 歳入の款別内訳

平成 26 年度の歳入予算の款別<sup>1</sup>内訳と構成比等は表 8 のとおりです。

(表 8) 歳入予算の款別内訳

(単位 千円)

款	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	増 減		構 成 比	
					26	25
1. 市 税	35,271,685	33,812,428	1,459,257	4.3%	53.2%	52.2%
2. 地 方 譲 与 税	251,406	286,378	△34,972	△12.2	0.4	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	245,276	200,358	44,918	22.4	0.4	0.3
4. 配 当 割 交 付 金	257,494	112,589	144,905	128.7	0.4	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,905	24,337	186,568	766.6	0.3	0.0
6. 地 方 消 費 税 金	2,393,452	1,773,349	620,103	35.0	3.6	2.7
7. 自 動 車 取 得 税 金	81,061	149,937	△68,876	△45.9	0.1	0.2
8. 地 方 特 例 金	117,766	125,853	△8,087	△6.4	0.2	0.2
9. 地 方 交 付 税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
10. 交 通 安 全 対 策 金	23,940	24,256	△316	△1.3	0.0	0.0
11. 分 担 金 担 び 金	703,170	662,894	40,276	6.1	1.0	1.0
12. 使 用 料 及 び 料	988,711	975,700	13,011	1.3	1.5	1.5
13. 国 庫 支 出 金	9,858,430	9,297,794	560,636	6.0	14.9	14.4
14. 都 支 出 金	7,559,004	6,956,568	602,436	8.7	11.4	10.7

<sup>1</sup> 地方自治体の歳入予算は、収入の性質によって款に大別し、さらにこれを項・目・節に区分します。

款	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	増 △減		(単位 千円)	
					構 成 比	
					26	25
15. 財 産 収 入	403,099	771,639	△368,540	△47.8	0.6	1.2
16. 寄 附 金	757	757	0	0.0	0.0	0.0
17. 繰 入 金	1,658,898	3,471,326	△1,812,428	△52.2	2.5	5.4
18. 繰 越 金	1,300,000	1,300,000	0	0.0	1.9	2.0
19. 諸 収 入	519,645	518,461	1,184	0.2	0.8	0.8
20. 市 債	4,490,300	4,324,500	165,800	3.8	6.8	6.7
合 計	66,335,000	64,789,125	1,545,875	2.4	100.0	100.0

※ 地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分については、地方税法等に基づき、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策、その他社会保障施策に要する経費に充当します。

## ＜主な款の増減内容＞

市 税	352 億 7,168 万 5 千円	+14 億 5,925 万 7 千円 (+4.3%)
市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。	納税義務者及び給与所得などの増や税制改正の影響により個人市民税が増となるほか、新增築家屋の増などにより固定資産税が増となることなどにより増となります。	
配当割交付金	2 億 5,749 万 4 千円	+1 億 4,490 万 5 千円 (+128.7%)
都民税配当割の一定割合が東京都から交付されます。	企業の配当性向の上昇や平成 26 年 1 月から都民税配当割の税率が 5 %に引き上げられることなどにより配当割交付金が増となります。	
株式等譲渡所得割交付金	2 億 1,090 万 5 千円	+1 億 8,656 万 8 千円 (+766.6%)
都民税株式等譲渡所得割の一定割合が東京都から交付されます。	株価の上昇や平成 26 年 1 月から都民税株式等譲渡所得割の税率が 5 %に引き上げられることなどにより株式等譲渡所得割交付金が増となります。	
地方消費税交付金	23 億 9,345 万 2 千円	+6 億 2,010 万 3 千円 (+35.0%)
市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の 1/2 額が、人口や従業者数で按分され、東京都から交付されます。	平成 26 年 4 月からの地方消費税率の引き上げや、納税者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が 1 月分増となることなどにより地方消費税交付金が増となります。	

自動車取得税交付金	8,106 万 1 千円	△6,887 万 6 千円 (△45.9%)
都道府県税である自動車取得税の一部が、市道の延長や面積によって按分され、東京都から交付されます。		
自動車取得税の税率引き下げとエコカー減税の拡充により、自動車取得税交付金が減となります。		
分担金及び負担金	7 億 317 万円	+4,027 万 6 千円 (+6.1%)
保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。		
私立認可保育園 2 園の新設などにより定員が増となったことなどから、保育所保育料負担金が増となります。		
国庫支出金	98 億 5,843 万円	+5 億 6,063 万 6 千円 (+6.0%)
国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。		
障がい者（児）の自立支援給付費の伸びを反映し、関連する国庫負担金が増となるほか、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費の増などに伴い、財源である社会資本整備総合交付金が増となります。		
都支出金	75 億 5,900 万 4 千円	+6 億 243 万 6 千円 (+8.7%)
東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。		
東京都市長会等を通じて増額を要望している市町村総合交付金の増を見込むとともに、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金が増となるほか、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に関連した道路橋梁費補助金や障害者施策推進区市町村包括補助金が増となります。		
財産収入	4 億 309 万 9 千円	△3 億 6,854 万円 (△47.8%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。		
暫定的な活用を図っていた市有地の売却の減により、土地売払収入が減となります。		
繰入金	16 億 5,889 万 8 千円	△18 億 1,242 万 8 千円 (△52.2%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。		
市税や各種交付金の増を踏まえ、基金とりくずしを抑制したため、財政調整基金とりくずしなどが減となります。		
市 債	44 億 9,030 万円	+1 億 6,580 万円 (+3.8%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。		
三鷹中央学園第三小学校建替えや南部図書館整備の完了により同事業債が皆減となりますが、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備や駅前コミュニティ・センター空調設備改修に係る事業費の増に伴い同事業債が増となります。		



## 2 市税

平成 26 年度の市税は、表 9 のとおり、総額で 352 億 7,168 万 5 千円、前年度予算と比較して 14 億 5,925 万 7 千円（4.3%）の増を見込んでいます。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

### ① 個人市民税

納税義務者及び給与所得などの増加や税制改正の影響（給与所得控除の見直し、均等割額の引き上げなど）により、前年度比 8 億 1,721 万 1 千円（5.2%）の増を見込んでいます。

### ② 法人市民税

法人業績の回復により、前年度比 2 億 5,440 万 5 千円（16.5%）の増を見込んでいます。

### ③ 固定資産税・都市計画税

住宅用地の負担調整措置に係る据置特例の廃止や家屋の新增築の増などの影響で、前年度比で固定資産税 3 億 5,917 万 7 千円（2.8%）及び都市計画税 6,226 万 2 千円（2.6%）の増を見込んでいます。

### ④ 市たばこ税

売渡本数の減少により、前年度比 3,618 万 7 千円（3.9%）の減を見込んでいます。

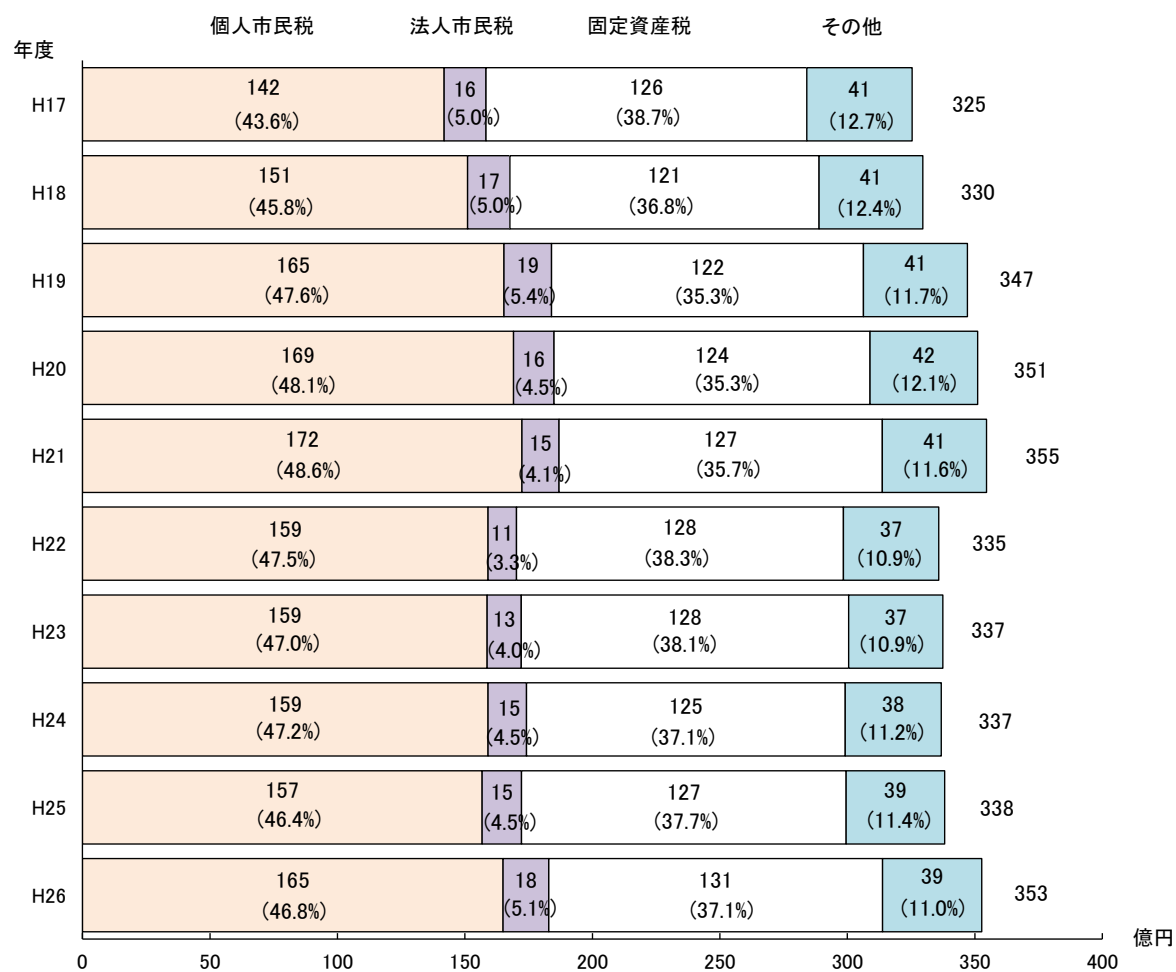
税目別予算額の過去 10 年間の推移は、グラフ 2 のとおりです。

(表 9) 市税の税目別予算額の内訳

税 目		予 算 額		増 減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成26年度	平成25年度			26	25
		千円	千円	千円	%	%	%
1.	市 民 税	18,289,260	17,217,644	1,071,616	6.2	51.9	50.9
	個 人	16,494,087	15,676,876	817,211	5.2	46.8	46.4
	法 人	1,795,173	1,540,768	254,405	16.5	5.1	4.5
2.	固 定 資 産 税	13,094,928	12,735,751	359,177	2.8	37.1	37.7
3.	軽 自 動 車 税	68,467	67,910	557	0.8	0.2	0.2
4.	市 た ば こ 税	894,615	930,802	△36,187	△3.9	2.5	2.7
5.	入 湯 税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
6.	事 業 所 税	435,909	434,077	1,832	0.4	1.2	1.3
7.	都 市 計 画 税	2,488,505	2,426,243	62,262	2.6	7.1	7.2
	合 計	35,271,685	33,812,428	1,459,257	4.3	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業などの都市計画事業に充当します。

(グラフ 2) 税目別予算額の推移



### 3 歳入の財源区分

表10は平成26年度の歳入予算を、一般財源<sup>2</sup>と特定財源<sup>3</sup>に区分して示しています。  
また、グラフ3は、一般財源と特定財源の割合の過去10年間の推移を示しています。  
平成26年度は、一般財源が62.6%、特定財源が37.4%の割合となっています。  
前年度予算と比較すると、市税や各種交付金などが増となることに伴い、特定財源の割合が0.4ポイント減少しています。

(表10) 歳入の財源区分

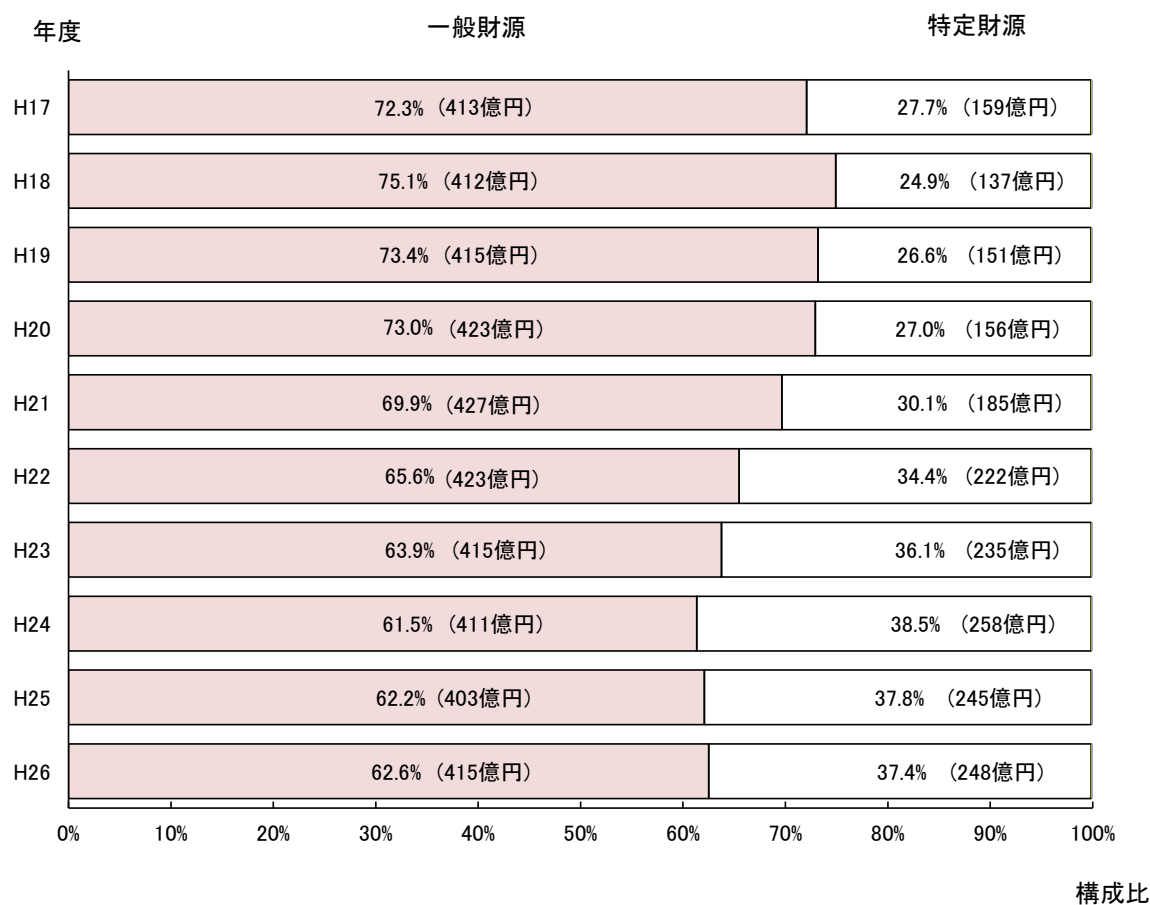
(単位 千円)

年度 財源区分		平成26年度		平成25年度		増 △減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
一 般 財 源		41,519,095	62.6%	40,314,287	62.2%	1,204,808	0.4ポイント
特 定 財 源	国・都 支出金	17,417,434	26.2	16,254,362	25.1	1,163,072	1.1
	市 債	4,490,300	6.8	4,324,500	6.7	165,800	0.1
	その他	2,908,171	4.4	3,895,976	6.0	△987,805	△1.6
	計	24,815,905	37.4	24,474,838	37.8	341,067	△0.4
合 計		66,335,000	100.0	64,789,125	100.0	1,545,875	—

<sup>2</sup> 地方自治体の歳入のうち、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を一般財源といい、市税、地方譲与税、地方交付税などがその代表的なものとされています。

<sup>3</sup> 地方自治体の歳入のうち、財源の用途が特定されているものを特定財源といい、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、市債などがこれに該当します。

(グラフ 3) 一般財源・特定財源割合の推移



## Ⅲ 歳 出

### 1 歳出の款別内訳

平成 26 年度の歳出予算の款別内訳<sup>1</sup>と構成比等は表 11、過去 10 年間の款別予算額の構成比の推移はグラフ 4 のとおりです。

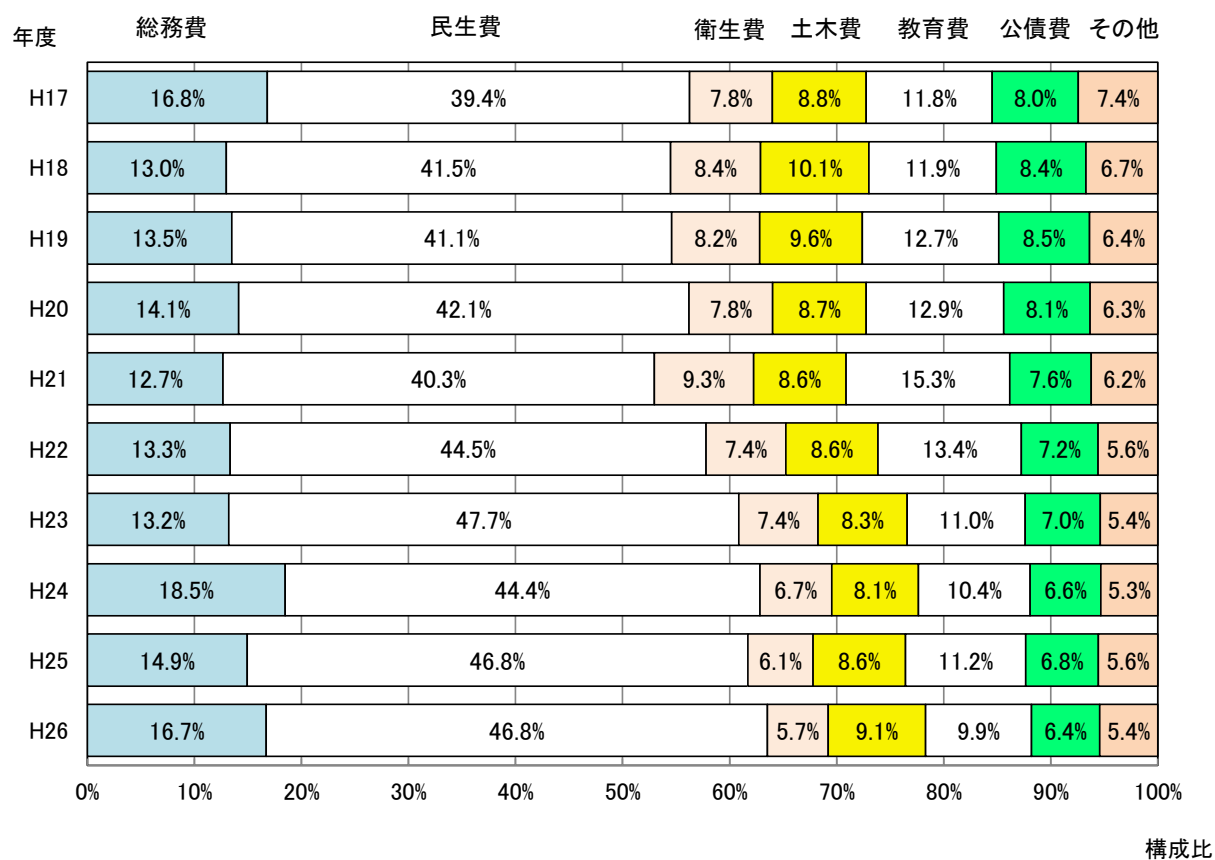
(表 11) 歳出予算の款別内訳

(単位 千円)

年 度 款	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	増 減		構 成 比	
					26	25
1. 議 会 費	537,176	542,221	△5,045	% △0.9	% 0.8	% 0.8
2. 総 務 費	11,086,778	9,668,766	1,418,012	14.7	16.7	14.9
3. 民 生 費	31,055,039	30,310,532	744,507	2.5	46.8	46.8
4. 衛 生 費	3,762,401	3,944,003	△181,602	△4.6	5.7	6.1
5. 労 働 費	65,434	65,715	△281	△0.4	0.1	0.1
6. 農 林 費	159,521	144,218	15,303	10.6	0.2	0.2
7. 商 工 費	399,737	359,195	40,542	11.3	0.6	0.6
8. 土 木 費	6,046,947	5,593,336	453,611	8.1	9.1	8.6
9. 消 防 費	2,254,034	2,250,330	3,704	0.2	3.4	3.5
10. 教 育 費	6,562,090	7,286,753	△724,663	△9.9	9.9	11.2
11. 公 債 費	4,217,739	4,385,948	△168,209	△3.8	6.4	6.8
12. 諸 支 出 金	88,104	138,108	△50,004	△36.2	0.1	0.2
13. 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
合 計	66,335,000	64,789,125	1,545,875	2.4	100.0	100.0

<sup>1</sup> 地方自治体の歳出予算は、その行政目的（その経費によって実現しようとする目的）に従って、款・項に分類されます。さらに、各項の内容を明らかにするため、目・節に分類されます。

(グラフ４) 款別予算額の構成比の推移



＜主な款の増減内容＞

総務費	110 億 8,677 万 8 千円	+14 億 1,801 万 2 千円 (+14.7%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の事業進捗や敷地北側市道の電線類地中化に伴う用地取得のほか、駅前コミュニティ・センター空調設備の改修、社会保障・税番号制度や子ども・子育て支援新制度へ対応するためのシステム開発などにより増となります。	
民生費	310 億 5,503 万 9 千円	+7 億 4,450 万 7 千円 (+2.5%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	三小、高山小及び井口小学童保育所の整備終了に伴う減があるものの、サービス利用者の伸びを反映した障がい者（児）の自立支援給付費の増加、井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備費や私立認可保育園の2園開設に伴い運営費が増加することから増となります。	
衛生費	37 億 6,240 万 1 千円	△1 億 8,160 万 2 千円 (△4.6%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	国の制度変更に伴い「働く世代の女性支援のためのがん検診」の拡充による増があるものの、平成24年12月に焼却を停止した環境センターの洗浄工事が完了したほか、クリーンプラザふじみの売電収入の増などによりふじみ衛生組合への負担金が減少することなどから減となります。	
土木費	60 億 4,694 万 7 千円	+4 億 5,361 万 1 千円 (+8.1%)
道路や橋、公園、市営住宅の整備や維持管理などに必要な経費	下水道使用料の改定等により下水道事業特別会計繰出金が減となるものの、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成が増となるほか、市道第135号線（三鷹台駅前通り）の用地取得や電線類地中化整備などにより増となります。	
教育費	65 億 6,209 万円	△7 億 2,466 万 3 千円 (△9.9%)
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費	学校体育館の耐震補強事業や大沢二丁目古民家（仮称）の復原工事などに伴う増があるものの、三鷹中央学園第三小学校建替えや南部図書館整備の完了、スポーツ祭東京2013（東京国体）の終了などにより減となります。	
公債費	42 億 1,773 万 9 千円	△1 億 6,820 万 9 千円 (△3.8%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成5年度に借入を行ったコミュニティ・プラザ建物取得事業債等の償還が完了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきたことから減となります。	



## 2 歳出の款別財源内訳

平成 26 年度の歳出予算における款別の財源内訳は、表 12 のとおりです。

『総務費』は、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備や駅前コミュニティ・センター空調設備の改修などに係る事業費の増に伴い市債が増となることなどから、前年度と比較して特定財源の割合が高くなっています。また、予算規模が最も大きい『民生費』は、国や東京都の施策に連動する要素が強いことから特定財源が多く、他の款に比べて一般財源の割合が低くなっています。

（表 12）款別の財源内訳

款	予 算 額	財 源 内 訳					財 源 比	
		国庫支出金	都支出金	市 債	その他	一般財源	特 定	一 般
1. 議 会 費	千円 537,176	千円 0	千円 0	千円 0	千円 172	千円 537,004	% 0.0	% 100.0
2. 総 務 費	11,086,778	89,342	771,821	3,243,800	349,578	6,632,237	40.2	59.8
3. 民 生 費	31,055,039	9,169,474	5,008,962	116,700	1,438,605	15,321,298	50.7	49.3
4. 衛 生 費	3,762,401	43,465	286,453	0	540,790	2,891,693	23.1	76.9
5. 労 働 費	65,434	0	8,211	0	0	57,223	12.5	87.5
6. 農 林 費	159,521	0	27,114	0	4,000	128,407	19.5	80.5
7. 商 工 費	399,737	0	55,992	0	44,344	299,401	25.1	74.9
8. 土 木 費	6,046,947	385,590	791,845	709,000	367,255	3,793,257	37.3	62.7
9. 消 防 費	2,254,034	0	303,119	16,700	150	1,934,065	14.2	85.8
10. 教 育 費	6,562,090	170,559	305,487	404,100	163,277	5,518,667	15.9	84.1
11. 公 債 費	4,217,739	0	0	0	0	4,217,739	0.0	100.0
12. 諸支出金	88,104	0	0	0	0	88,104	0.0	100.0
13. 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000	0.0	100.0
合 計	66,335,000	9,858,430	7,559,004	4,490,300	2,908,171	41,519,095	37.4	62.6

### 3 歳出の性質別・節別内訳

表 13 は、平成 26 年度の歳出予算の性質別内訳<sup>2</sup>を、グラフ 5 は、過去 10 年間の性質別予算額の構成比の推移を示しています。

(表 13) 歳出予算の性質別内訳

区 分		平成26年度		平成25年度		増 △減	
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人 件 費	10,642,060	16.0	10,895,598	16.8	△ 253,538	△ 2.3
	扶 助 費	17,767,853	26.8	17,220,868	26.6	546,985	3.2
	公 債 費	4,217,739	6.4	4,385,948	6.8	△ 168,209	△ 3.8
	小 計	32,627,652	49.2	32,502,414	50.2	125,238	0.4
投 資 的 経 費		9,094,447	13.7	7,797,485	12.0	1,296,962	16.6
その他の経費	物 件 費	10,150,442	15.3	9,957,939	15.4	192,503	1.9
	維 持 補 修 費	267,337	0.4	285,142	0.4	△ 17,805	△ 6.2
	補 助 費 等	6,467,746	9.7	6,564,809	10.1	△ 97,063	△ 1.5
	積 立 金	41,827	0.1	39,424	0.1	2,403	6.1
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	繰 出 金	7,575,549	11.4	7,531,912	11.6	43,637	0.6
	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	小 計	24,612,901	37.1	24,489,226	37.8	123,675	0.5
合 計		66,335,000	100.0	64,789,125	100.0	1,545,875	2.4

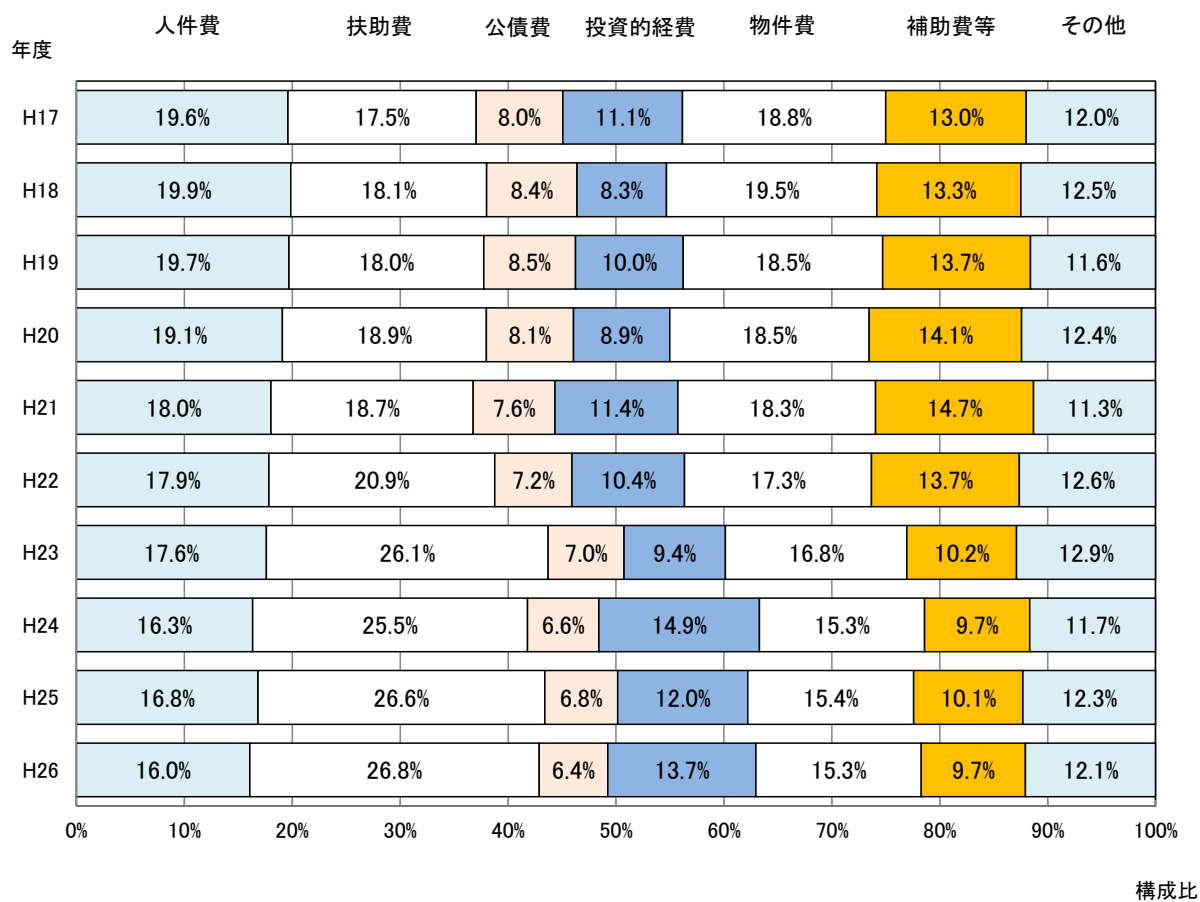
※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

<sup>2</sup> 地方自治体の歳出構造の分析を行うための経費の分類に、「性質的分类」があります。これは、経費の経済的性質によって区分したもので、人件費、物件費、維持補修費、扶助費などに分類され、国が行う地方財政状況調査の経費区分として使われています。このうち、人件費、扶助費及び公債費は、その支出が義務づけられていることから、「義務的経費」とされています。

<主な性質の増減内容>

人件費	106 億 4,206 万円	△2 億 5,353 万 8 千円 (△2.3%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	学校給食調理業務及び北野ハピネスセンター成人部門の委託化による職員定数の見直しを行うとともに、平成 25 年度給与改定による給料月額引き下げを反映するなど、給与の適正化を図ることなどにより減となります。	
扶助費	177 億 6,785 万 3 千円	+5 億 4,698 万 5 千円 (+3.2%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	サービス利用者の増加により障がい者（児）の自立支援給付費が増となるほか、私立認可保育園 2 園の開設や生活保護費の伸びを反映したことなどにより増となります。	
公債費	42 億 1,773 万 9 千円	△1 億 6,820 万 9 千円 (△3.8%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 5 年度に借入を行ったコミュニティ・プラザ建物取得事業債等の償還が終了したことに加え、繰上償還や借換えなど、後年度負担の軽減を図ってきたことから減となります。	
投資的経費	90 億 9,444 万 7 千円	+12 億 9,696 万 2 千円 (+16.6%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	三鷹中央学園第三小学校建替えや南部図書館整備の完了により、同事業費が皆減となるものの、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）や井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成などにより増となります。	
物件費	101 億 5,044 万 2 千円	+1 億 9,250 万 3 千円 (+1.9%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	社会保障・税番号制度や子ども・子育て支援新制度の施行に向けたシステム開発の着手などにより基幹系システム関係費が増となるほか、北野ハピネスセンター成人部門の委託化などにより増となります。	
補助費等	64 億 6,774 万 6 千円	△9,706 万 3 千円 (△1.5%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	クリーンプラザふじみの売電収入の増などによりふじみ衛生組合負担金が減となるほか、スポーツ祭東京 2013 三鷹市実行委員会への助成が終了したことなどにより減となります。	

(グラフ 5) 性質別予算額の構成比の推移



(表 14) 節別予算額の内訳

(単位 千円)

節	年 度	平成26年度		平成25年度		増 減	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報	酬	1,189,011	1.8%	1,251,963	1.9%	△62,952	△5.0%
2. 給	料	4,016,702	6.1	4,032,704	6.2	△16,002	△0.4
3. 職 員 手 当 等		3,932,066	5.9	4,088,152	6.3	△156,086	△3.8
4. 共 済 費		1,540,594	2.3	1,561,706	2.4	△21,112	△1.4
5. 災 害 補 償 費		150	0.0	150	0.0	0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 賃 金		273,404	0.4	286,477	0.4	△13,073	△4.6
8. 報 償 費		185,357	0.3	199,666	0.3	△14,309	△7.2
9. 旅 費		26,743	0.0	25,932	0.0	811	3.1
10. 交 際 費		5,230	0.0	5,260	0.0	△30	△0.6
11. 需 用 費		1,400,890	2.1	1,507,757	2.3	△106,867	△7.1
12. 役 務 費		360,689	0.5	364,666	0.6	△3,977	△1.1
13. 委 託 料		9,843,537	14.8	8,390,743	13.0	1,452,794	17.3
14. 使用料及び賃借料		1,180,902	1.8	1,171,371	1.8	9,531	0.8
15. 工 事 請 負 費		1,841,985	2.8	2,249,284	3.5	△407,299	△18.1
16. 原 材 料 費		2,715	0.0	2,793	0.0	△78	△2.8
17. 公 有 財 産 購 入 費		2,535,140	3.8	1,958,185	3.0	576,955	29.5
18. 備 品 購 入 費		111,307	0.2	119,722	0.2	△8,415	△7.0
19. 負担金補助及び交付金		8,758,653	13.2	8,818,315	13.6	△59,662	△0.7
20. 扶 助 費		16,725,374	25.2	16,189,484	25.0	535,890	3.3
21. 貸 付 金		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
22. 補償補填及び賠償金		347,850	0.5	384,350	0.6	△36,500	△9.5
23. 償還金利子及び割引料		4,363,118	6.6	4,528,485	7.0	△165,367	△3.7
24. 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
25. 積 立 金		41,827	0.1	39,424	0.1	2,403	6.1
26. 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
27. 公 課 費		1,114	0.0	1,124	0.0	△10	△0.9
28. 繰 出 金		7,540,642	11.4	7,501,412	11.6	39,230	0.5
予 備 費		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計		66,335,000	100.0	64,789,125	100.0	1,545,875	2.4

## Ⅳ 市民 1 人当たりの予算額

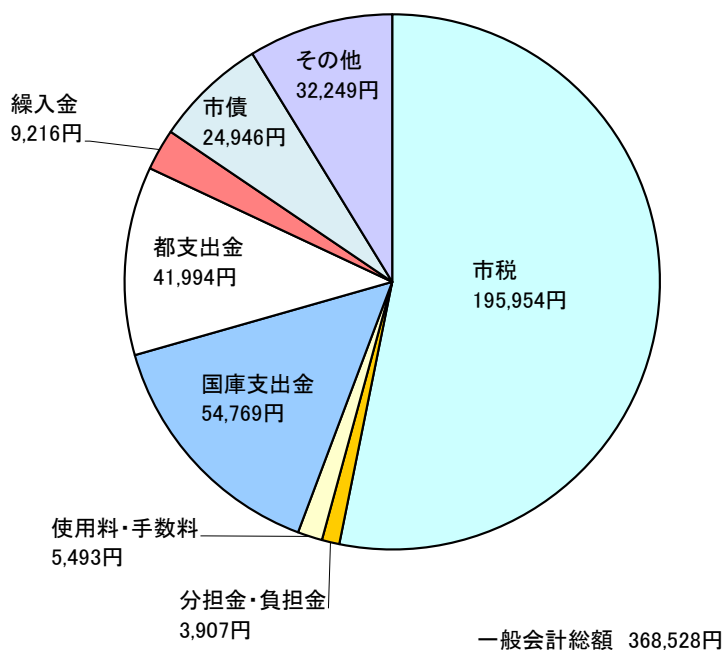
本年度の予算額を市民 1 人当たり<sup>1</sup>に換算すると、総額は 368,528 円となります。

歳入を款別でみると、グラフ 6 のとおり、『市税』が 195,954 円、『国庫・都支出金』が 96,763 円などとなっています。

歳出を款別でみると、グラフ 7 のとおり、高齢者や障がい者の福祉、子育て支援などに使われる『民生費』が 172,528 円で最も多くなっているほか、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）の整備や市役所の運営などに使われる『総務費』が 61,593 円、学校教育や生涯学習などに使われる『教育費』が 36,456 円、道路・公園の整備や維持管理などに使われる『土木費』が 33,594 円などとなっています。

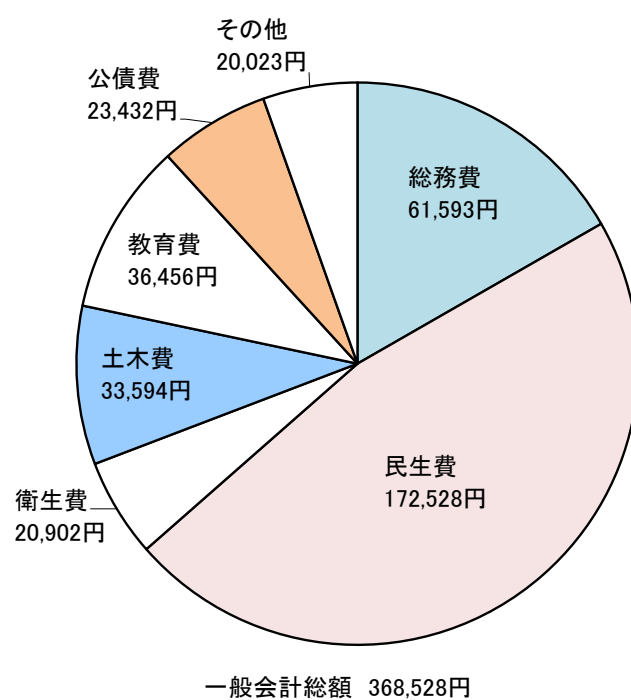
また、性質別では、グラフ 8 のとおり、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が 181,265 円となっています。

（グラフ 6）市民 1 人当たりの一般会計歳入款別予算額

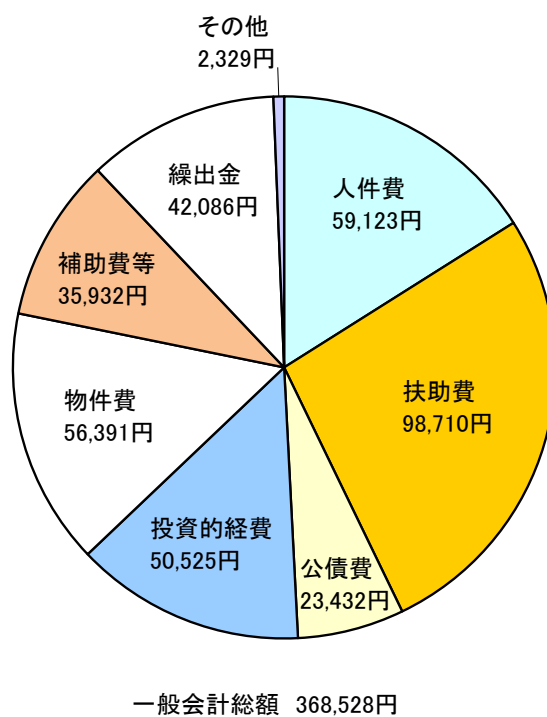


<sup>1</sup> 市民 1 人当たりの予算額は、平成 26 年度一般会計予算額 663 億 3,500 万円を平成 26 年度の人口見込み 180,000 人で割り返した金額です。

(グラフ 7) 市民 1 人当たりの一般会計歳出予算額 (款別)



(グラフ 8) 市民 1 人当たりの一般会計歳出予算額 (性質別)

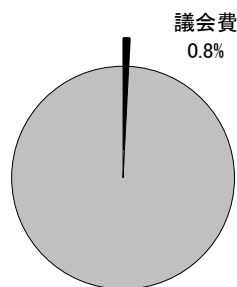


## V 主要事業の概要

※特定財源がある事務事業についてのみ  
【財源内訳】欄を設けています。

### 第1款 議会費

■一般会計に占める割合



■予算額と財源構成

(単位 千円)

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	537,176	0	0	172	537,004
平成25年度	542,221	300	0	136	541,785
増 △減	△ 5,045	△300	0	36	△4,781

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算額

### 議会費

#### 1 議場システムの更新

5,397千円

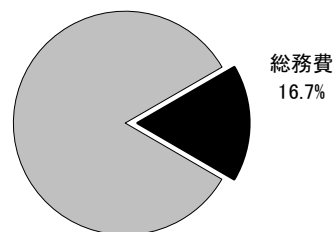
##### ＜議会及び事務局運営管理費＞

平成17年度に整備した議場システムについて、オペレーションシステムの保守が終了することや録音機器の老朽化に対応するため、機器等の一部更新を行います。



■一般会計に占める割合

第2款 総務費

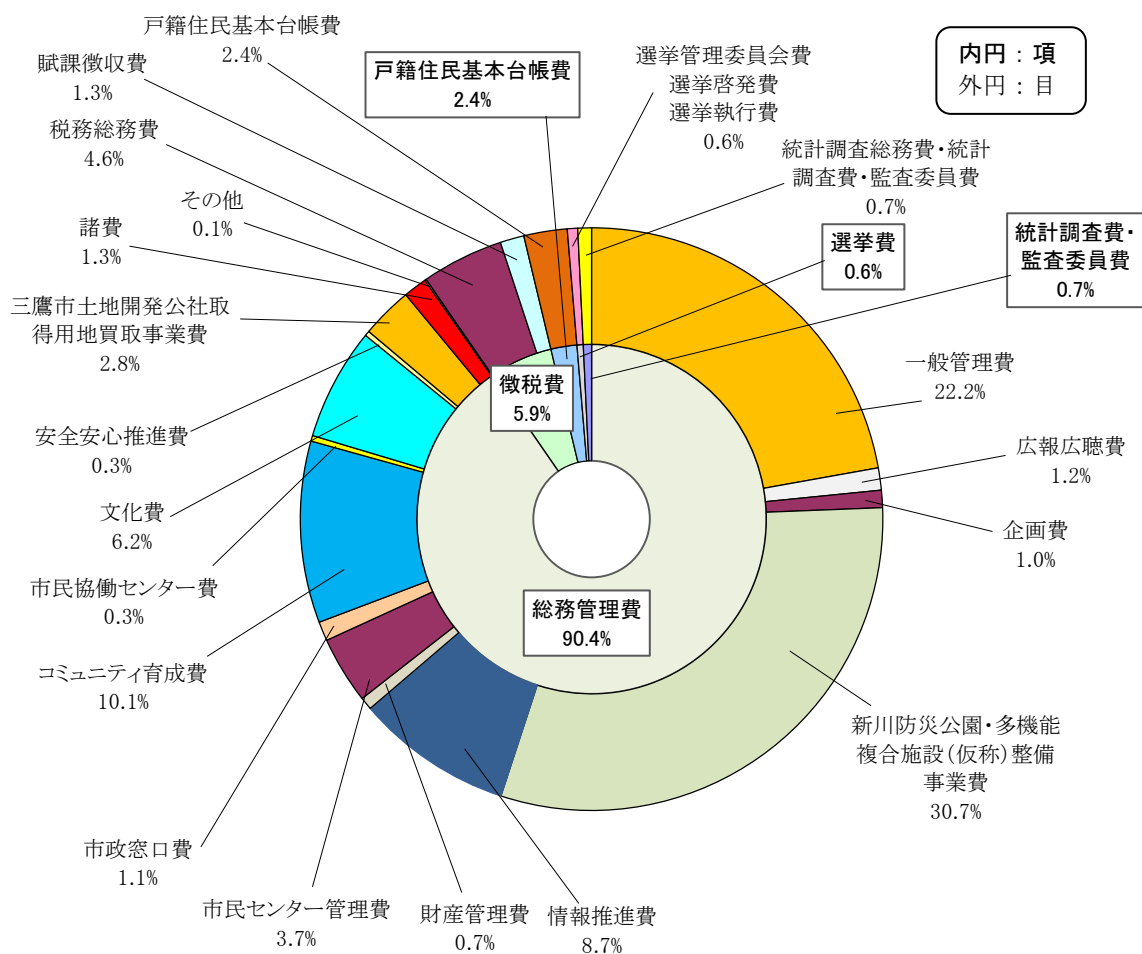


■予算額と財源構成

(単位 千円)

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	11,086,778	861,163	3,243,800	349,578	6,632,237
平成25年度	9,668,766	585,128	2,401,500	484,642	6,197,496
増△減	1,418,012	276,035	842,300	△135,064	434,741

予算額項目別構成比



第2款 総務費

## 総務管理費

## 1 東京都市公平委員会の共同設置 《新規》 1,515千円

## ＜東京都市公平委員会関係費＞

三鷹市公平委員会を廃止し、東京都市公平委員会の共同設置関係団体となるため、当該委員会への負担金を計上します。このことにより、経費を削減しつつ、公平委員会の専門性と安定的な審査体制の確保を図ります。

〔東京都市公平委員会共同設置関係団体（平成26年1月末現在）〕

立川市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、昭和病院組合、小平・村山・大和衛生組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都四市競艇事業組合、南多摩斎場組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京市町村総合事務組合

## 2 ホームページの充実とウェブアクセシビリティの向上 《拡充》 10,200千円

## ＜ホームページ関係費＞

市のホームページに外国語自動翻訳機能を追加することにより、外国籍市民へ最新情報を提供し、情報発信の充実を図ります。

また、「三鷹市ウェブアクセシビリティ方針」に基づき、ウェブアクセシビリティの日本工業規格（JIS）で示された等級「AA」への準拠に向けて、調査等を実施するなど、誰もが使いやすいホームページの提供に取り組みます。

〔自動翻訳する言語〕

英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字）の4言語

〔経費内訳〕

外国語自動翻訳機能の追加 432千円

JIS規格への準拠に向けた調査 594千円

その他ホームページの管理業務等 9,174千円

## 【財源内訳】

諸 収 入 5,640千円 一 般 財 源 4,560千円

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算額
<hr/>		
3 市政情報のデジタル化の推進	《拡充》	3,240千円
＜企画調査関係費＞		
平成24・25年度に電子書籍化した第4次三鷹市基本計画及び各個別計画等に引き続き、平成26年度も市政情報の電子書籍化を推進し、利便性の向上や印刷物の削減による環境への配慮を図ります（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。		
〔電子書籍化する書籍等〕		
下水道経営計画、スポーツ推進計画、自治体経営白書、グラフで見る三鷹、三鷹を考える論点データ集2014 など（※計画名はすべて仮称）		
【財源内訳】		
都 支 出 金	3,240千円	
<hr/>		
4 持続可能な自治体経営を目指した行財政改革の推進		193千円
＜行政評価関係費＞		
これまでの行政評価制度や事務事業総点検運動の取り組みを踏まえ、平成25年度に試行した、「対話による創造的事業改革手法」による事業見直しを本格的に運用します。		
また、「対話による創造的事業改革手法」と予算編成との更なる連動や、経費をかけずに成果や市民満足度を高める「ゼロアップ創造予算」の推進を図るなど、「行財政改革アクションプラン2022」を積極的に推進します。		
5 非核・平和事業の推進		3,343千円
＜非核・平和事業費＞		
若い世代をはじめとした多様な市民に参加してもらえる工夫を図りながら、非核・平和事業を継続して実施します。		
また、戦争の記憶を風化させることなく次世代へと継承していくため、貴重な戦争体験談を記録し保存するアーカイブ化事業に積極的に取り組みます。		
なお、戦後70年の節目に当たる平成27年度に向けて、蓄積した戦争体験談等に係る資料の取りまとめと公開の検討を行います。		
〔経費内訳〕		
戦争体験談等のアーカイブ化	243千円	
東京空襲資料展の開催	199千円	
8月の平和強調月間事業（平和展、平和アニメ上映会等）	650千円	
平和カレンダーの作成	633千円	
その他非核・平和事業	1,618千円	
【財源内訳】		
繰 入 金	3,343千円	
<hr/>		

## 6 男女平等施策の推進

6,034千円

## ＜男女平等推進関係費＞

「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性センター機能の拡充と更なる活性化に向けた取り組みなど、男女平等参画推進事業を実施します。

平成26年度は、「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」の前期計画期間の最終年次であるため、第4次三鷹市基本計画の第1次改定に向けた市民満足度・意向調査とあわせて、男女平等に関する意識調査を実施するとともに、計画の見直しに向けて、これまでの取り組みの総括や課題の整理を行います。

## 7 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進

61,597千円

## ＜三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、「三鷹まちづくり総合研究所」や「三鷹の森 科学文化祭」などの取り組みを行うとともに、引き続き、民学産公の協働による取り組みを通じて、地域の活性化や人財の育成など、三鷹ネットワーク大学の特徴を生かした事業を展開します。

また、正会員である杏林大学が、地域を志向した教育、研究、社会貢献を目指して取り組む「地（知）の拠点整備事業」など、正会員・賛助会員の活動との更なる協働の取り組みを進めていきます。

－ 地域活性化 －

## 【財源内訳】

使用料手数料 900千円 一般財源 60,697千円

## ■みたか太陽系ウォーク（三鷹の森 科学文化祭）キックオフ・セレモニー



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

8 『第4次三鷹市基本計画』の第1次改定に向けた準備 《新規》 10,100千円

＜三鷹まちづくり総合研究所関係費、第4次基本計画第1次改定等準備関係費＞

平成27年度に予定している第4次三鷹市基本計画の第1次改定に向けて、平成26年度は、基礎的調査の実施や各市民会議・審議会での評価・検証など、準備に取り組みます。

具体的には、市民満足度・意向調査、計量経済モデルによる三鷹市経済の長期予測（平成23年3月）の修正及び基礎資料の作成を行うとともに、三鷹まちづくり総合研究所において、第4次三鷹市基本計画・後期へ向けた政策課題についての調査・研究を行います。

〔事業概要〕

(1) 市民満足度・意向調査の実施

対象者：市内在住の満15歳以上の男女3,500人（無作為抽出による）

(2) 基礎資料の作成

第1次改定に向けた市民参加の基礎資料とするため、市政の基礎情報や課題・論点を市民生活の視点で抽出し、図や表を使用して視覚的に分かりやすい資料を作成します。

- ・三鷹を考える論点データ集の作成
- ・三鷹を考える基礎用語事典の作成

## 9 新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備の推進

3,398,773千円

## ＜目：新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業費＞

平成28年度の完成を目指し、UR都市機構と連携しながら、2年次目の施設整備を推進します。また、敷地北側の市道第372号線の電線類地中化に向けて拡幅用地を取得するとともに、共同溝整備に着手します。

さらに、施設管理の効率化と質を確保したサービスの提供を目指し、管理運営計画の策定に取り組むとともに、情報通信システム導入に向けた検討を進めます。  
〔事業概要〕

- (1) UR都市機構が国の補助を直接受けて行う防災公園整備に係る負担金の支出等 1,652,344千円

a	b	c	d=a-b-c
UR事業費	国庫補助金 (国→UR)	割賦償還分 (UR立替)	市負担額
3,157,846千円	1,372,000千円	143,600千円	1,642,246千円

※URへの割賦償還は、工事完了後に始まります。

用地費：償還期間20年（5年据置）、無利子

施設整備費等：償還期間15年（2年据置）、国土交通大臣が定める年率

国の全体設計承認を受けた際の見込出来高に対し、進捗状況により差異が生じることが想定されることから、国庫補助金を着実に取得するため、国予算の繰越処理に準じて繰越明許費（限度額1,642,246千円）を設定します。

- (2) 多機能複合施設整備の推進 1,425,077千円

子ども発達支援センター（仮称）及び福祉センター（仮称）の施設整備に当たっては、東京都の包括補助金を活用して財源確保を図ります。

- (3) 電線類地中化整備の推進 299,919千円

市道第372号線（敷地北側）の拡幅用地（435.60㎡）を取得します。

敷地北側及び東側の電線共同溝整備に着手します。

（平成27年度＜債務負担分＞41,403千円 全体事業費144,434千円）

- (4) 管理運営計画等の検討 7,884千円

情報通信システム（災害情報システム、健康・体力相談支援システム、施設予約システム）導入に向けた仕様書の作成などを行います。また、ライフサイクルコストの最適化を図るため管理運営計画を策定します。平成27年度以降、想定コストの算出や指定管理者制度の導入に向けた業務要求水準書の作成等に取り組みます。

（平成27～28年度＜債務負担分＞8,910千円 全体事業費12,150千円）

- (5) その他関係事業費等 13,549千円

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

## 【財源内訳】

都支出金	307,373千円	繰入金	20,000千円
市債	2,953,800千円	一般財源	117,600千円

## ●設計概要

・敷地面積	20,429.39㎡
（内訳）防災公園	15,335.73㎡
多機能複合施設	4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備）	435.60㎡

- ・建築面積 8,775.98㎡
- ・延床面積 23,634.73㎡
- ・階数 地上5階、地下2階
- ・防災公園

敷地の東側に位置する防災公園は、災害時の一時避難場所となるオープンスペースであるとともに、平常時は市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場である緑豊かな公園となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツセンターを配置します。

## ・多機能複合施設

敷地の西側に位置する多機能複合施設は、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（福祉会館、総合保健センター、社会教育会館、北野ハピネスセンター（幼児部門））を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

## ■整備に着手した事業用地

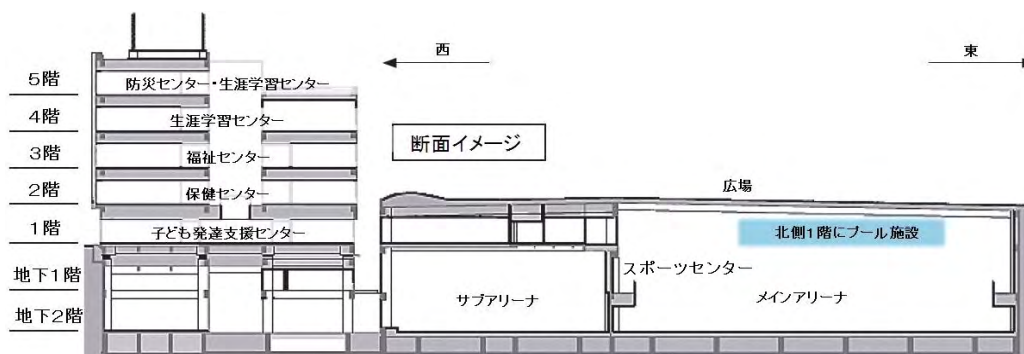


## ■施設の配置（完成イメージ）



※スポーツセンター部分の範囲を示す点線はおおよそのものです。

## ■施設の断面図



※各施設の名称はすべて仮称です。

## ●全体事業費等

A 防災公園及び多機能複合施設等の用地費、施設整備費等に係る市負担額

16,793百万円

〔負担の考え方〕

- ・防災公園は、市に代わって整備を行うUR都市機構が交付を受けた国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。
- ・多機能複合施設は、平成24年度にUR都市機構から市が用地を取得し、整備費については着工年度である平成25年度からしゅん工年度である平成28年度にかけて支出します。
- ・北側道路用地は、平成26年度にUR都市機構から市が取得します。



## 事業名＜事項名＞及び事業概要

予算額

## ○年度別の事業費

(単位：百万円)

		H24	H25	H26	H27	H28	計
防災公園	施設整備費	0	924	2,990	3,799	310	8,023
	用地費、補償費	3,207	2,214	0	0	458	5,879
	事務費、工事監理費、直接経費等	277	126	168	252	185	1,008
	計 ①	3,484	3,264	3,158	4,051	953	14,910
多機能複合施設等	施設整備事業委託料	0	539	1,425	1,425	1,425	4,814
	施設整備費	0	494	1,326	1,319	1,351	4,490
	事務費、工事監理費等	0	45	99	106	74	324
	用地購入費	1,765	0	192	0	0	1,957
	用地費、補償費	1,661	0	175	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	17	0	0	121
	計 ②	1,765	539	1,617	1,425	1,425	6,771
事業費合計 ③＝①＋②		5,249	3,803	4,775	5,476	2,378	21,681

## ○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

		H24	H25	H26	H27	H28	計
<再掲>	施設整備費	0	924	2,990	3,799	310	8,023
	国庫補助金(国→UR)	0	422	1,365	1,070	88	2,945
	市負担額	0	502	1,625	2,729	222	5,078
	用地費、補償費	3,207	2,214	0	0	458	5,879
防災公園	国庫補助金(国→UR)	1,069	738	0	0	152	1,959
	市負担額	2,138	1,476	0	0	306	3,920
	事務費、工事監理費、直接経費等	277	126	168	252	185	1,008
	国庫補助金(国→UR)	0	2	7	7	3	19
事業費及び財源内訳	市負担額	277	124	161	245	182	989
	計	3,484	3,264	3,158	4,051	953	14,910
	国庫補助金(国→UR) ④	1,069	1,162	1,372	1,077	243	4,923
	市負担額 ⑤＝①－④	2,415	2,102	1,786	2,974	710	9,987

## ○割賦償還利用可能額と市負担額（割賦償還制度を活用した事業費）

	H24	H25	H26	H27	H28	計
割賦償還利用可能額 ⑥	217	196	144	113	42	712

	H24	H25	H26	H27	H28	H29以降	計
防災公園 ⑦＝⑤－⑥	2,198	1,906	1,642	2,861	668	747	10,022
多機能複合施設等 ⑧＝②	1,765	539	1,617	1,425	1,425	0	6,771
合計	3,963	2,445	3,259	4,286	2,093	747	16,793

※ 平成24年度は決算額、平成25～26年度は予算額、平成27年度以降は見込額です。なお、平成25、26年度の防災公園の事業費は、国庫補助金を着実に取得するため、国予算の繰越にあわせて、市負担額も一部繰越を行う予定です。

※ 「割賦償還利用可能額⑥」は、防災公園の補助対象事業費（補助対象事業に係る事務費含む）から国庫補助金と市債を差引いた一般財源の額であり、UR都市機構に対して、工事完了年度以降に市が割賦償還することが可能な額の推計です。

※ 「防災公園⑦」の「H29以降」の事業費は、「割賦償還利用可能額⑥」の計に、利子の見込を加算した推計額です。なお、割賦償還契約はUR都市機構との間で整備完了年度に締結します。

(参考) Aに係る市債発行額

	H24	H25	H26	H27	H28	計
市債発行額	3,287	2,322	2,875	3,825	1,774	14,083

※ 平成24年度の市債発行額には、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債（351百万円）は含まれていません。

※ 平成26年度の市債発行額には、電線共同溝整備に係る市債（79百万円）は含まれていません。

※ 上記表に基づき発行した市債については、井口地区の総合スポーツセンター（仮称）用地などの売却収入見込額相当分を平成29年度に繰上償還する計画としています。

## B 関連事業費

2,368百万円

実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び弓道場等整備費、管理運営検討関係費、掘削土の保管や事業用地の管理工事等のその他関係事業費

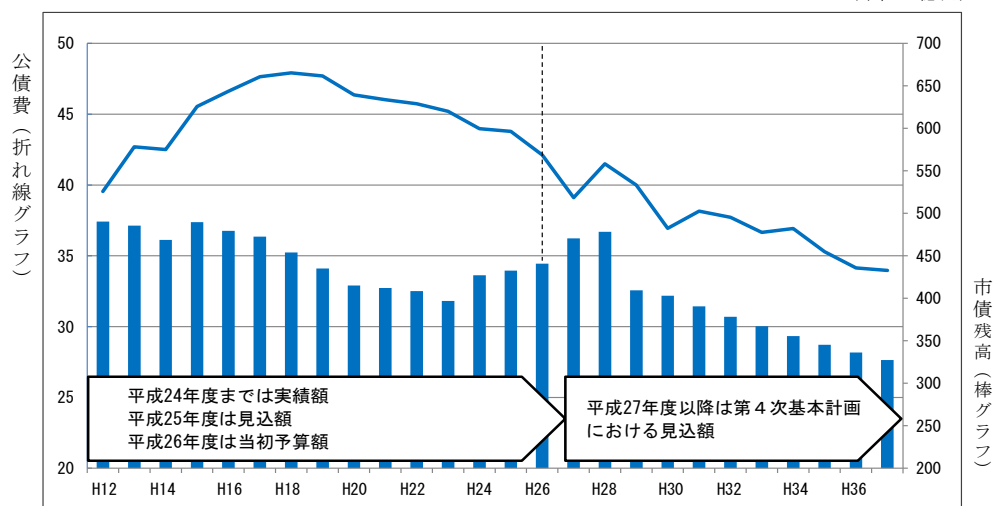
※ 今後のシステム導入や備品等の調達に係る費用は調整中のため、含まれていません。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
C 道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金〔平成25年度～28年度分〕	95百万円
D 新たな財源確保	456百万円
・多機能複合施設整備に係る都補助金（包括補助）〔平成25年度～28年度分〕	120百万円
・市町村総合交付金（都補助金）〔平成23年度～26年度分〕	336百万円
E 市有地売却収入見込額	6,750百万円
総合スポーツセンター（仮称）建設用地等	
<b>実質的な市負担額（A＋B－C－D－E）</b>	<b>11,860百万円</b>

注）上記の事業費、国庫補助金及び財源等の額は現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。

#### ●公債費及び市債残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



注）・平成27年度以降の本事業に係る市債発行額は、年度別事業費の調整に伴い「第4次基本計画」時点から一部修正しています。また、本事業以外の市債は、「第4次基本計画」時点のものとしています。

・平成25、26年度の防災公園の事業費は一部繰越を行う予定ですが、各年度において繰越前の事業費に応じた市債発行額により推計を行っています。

※ 暫定利用している井口地区の総合スポーツセンター（仮称）用地などの売却時期を平成29年度と仮定して、新川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備事業に係る市債発行見込額約141億円のうち、売却収入見込額約65億円分を繰上償還する想定で推計しています。このようなことから、平成29年度末の市債残高が大きく減少するとともに、平成30年度以降の公債費の負担が大きく減少します。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

10 社会保障・税番号制度導入への対応 《新規》 100,440千円

＜基幹系システム関係費＞

社会保障・税番号制度の関連４法（平成25年５月31日公布）により、個人番号の付番など、市民サービスの基礎となる制度が変更され、市の業務に大きな影響を及ぼすこととなります。そのため、平成25年度に設置した「社会保障・税に関する番号制度検討チーム」により、引き続き、全庁的な検討を行うとともに、制度対応に必要な情報システムの改修や構築に着手します。

〔社会保障・税番号制度の主なスケジュール〕

平成27年10月 個人番号の付番、本人への通知

平成28年１月 個人番号カードの交付、個人番号の利用開始

平成29年１月 国の機関で情報連携の開始

平成29年７月 市と外部機関等との情報連携の開始、マイ・ポータルの運用開始

【財源内訳】

国庫支出金	70,000千円	一般財源	30,440千円
-------	----------	------	----------

11 ICT街づくり事業の推進等の地域情報化プラン2022の推進 《拡充》 76,447千円

＜地域情報化推進関係費＞

「地域情報化プラン2022」に基づき、地域の課題を解決する手段として、ICTの利活用について、引き続き検討します。

平成24・25年度の総務省のICT利活用に関する実証事業（ICT街づくり推進事業）を受けて、株式会社まちづくり三鷹が構築した各種システムについて、継続して市が維持管理を行います。さらに、それらのシステムの実用化に向けた取り組みを進めるとともに、災害に強いまちづくりや地域が複合的に抱える諸問題の解決等に向けて、引き続き、民学産公の協働により取り組んでいきます。

また、三鷹地域SNS（ポキネット）の利便性の向上を図るため、スマートフォン等でも利用しやすくなるよう、システム改修を行います。これにより、「いつでもどこでも手軽」にポキネットの利用が可能になります。

そのほか、オープンソース・ソフトウェアを活用した地域活性化の取り組みとして、オープンソース・プログラミング言語Rubyを使用して、市の業務で利用する小規模システムの構築を行います。

〔経費内訳〕

ICT街づくり推進事業の運用	17,743千円
ポキネットのスマートフォン等対応	4,000千円
Rubyを使用した小規模システムの構築	4,454千円
その他地域情報化施策に係る経費	50,250千円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

〔ICT街づくり推進事業の概要〕

委託者 総務省

受託者 株式会社まちづくり三鷹

委託金額 平成24年度：95,947千円 平成25年度：111,437千円

構築システム

- ・駅前Wi-Fiの整備（三鷹駅南口周辺地区、三鷹台駅周辺地区、井の頭公園駅周辺地区）
- ・買物支援システムによる買物支援及び見守り環境の整備
- ・要援護者支援台帳システムの整備
- ・多職種連携システムによる要支援者情報の共有環境の整備
- ・情報収集意思決定支援システムによる災害時情報の収集及び管理環境の整備
- ・情報伝達制御システムによる情報の一括発信環境の整備

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

－ 地域活性化 －

■駅前Wi-FiのPR横断幕



## 12 市内小規模事業者への発注の促進

－

新たに「小額契約受注希望者登録制度」を創設（平成26年4月1日施行）し、市が発注する小額契約の受注を希望する市内事業者のリストを作成します。

対象となる契約の業者選定の際に、作成したリストを活用することで、市内事業者への受注機会の拡大及び地域経済の活性化を図ります。

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

13 旧市民保養所の売却に向けた取り組み 《新規》 16,108千円

＜旧市民保養所管理関係費＞

三鷹市民保養所条例を廃止する条例（平成26年4月1日施行）に基づき廃止する、「市民保養所箱根みたか荘」に係る土地・家屋（温泉付）の売却に向けた取り組みを進めます。

売却に当たっては、ネットオークション（官公庁オークション）による公有財産売却（インターネット上での入札）を活用します。

14 上連雀分庁舎（仮称）整備事業の推進 《新規》 39,259千円

＜上連雀分庁舎（仮称）整備関係費＞

第二分庁舎（昭和34年築造 昭和59年改築）について、耐震性の確保と利便性の向上を図るため、平成25年度に作成している「上連雀分庁舎（仮称）整備に向けた基本的な考え方」に基づき、上連雀分庁舎（仮称）として整備を進めます。

平成26年度は、利用団体との意見交換をしながら実施設計を行い、平成27年度の建替工事の着工、平成28年10月の完成を目指します。

〔施設概要〕

軽量鉄骨造 地上3階建、延床面積 約980㎡

1階 事務室、会議室、交流サロン、ピロティ

2階 事務室、会議室、更衣室、休憩室

3階 事務室、会議室、更衣室、ルーフバルコニー

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

繰入金	30,000千円	一般財源	9,259千円
-----	----------	------	---------

■第二分庁舎



## 15 コミュニティ創生の推進

《拡充》

390千円

## ＜コミュニティ創生研究事業費＞

地域が抱える現代的課題を、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働によって地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを、引き続き推進します。

平成26年度は、プロジェクト・チームを中心に、学識者との意見交換を行いながら、地域コミュニティにおける共助のあり方について検討を進めます。

また、地域の絆づくりや地域交流の活性化の実現に向けた具体的方策に係る研究を行うとともに、その成果を報告書にとりまとめます。

－ コミュニティ創生 －  
－ サステナブル都市 －

## ■コミュニティ創生検討プロジェクト・チーム



## 16 地区公会堂利用促進事業の実施

《拡充》

57,856千円

## ＜地区公会堂維持管理費＞

地域社会における市民相互の親睦と福祉の推進のため、引き続き、地区公会堂の適正な維持・管理に努めます。

平成26年度は、平成25年度に実施した、一部の地区公会堂への受付専用電話の設置及び電話番号の公開を更に拡充し、地区公会堂の一層の利用促進と利便性の向上を図ります。

－ コミュニティ創生 －

## 【財源内訳】

使用料手数料	5千円	一般財源	57,851千円
--------	-----	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

17 駅前コミュニティ・センター空調設備改修の実施 《新規》 268,654千円

＜コミュニティ・センター改修事業費＞

駅前コミュニティ・センターの空調設備は、平成5年の開館以降、20年が経過し老朽化が進んでいることから、全館の空調設備の改修工事を行い、コミュニティ活動の拠点として、設備機能の充実を図ります。

なお、工事期間中は、全館の一斉閉館は行わず、作業に支障のない会議室等については利用ができるよう、安全性に十分配慮しながらスケジュール等の調整を図ります。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	45,000千円	市債	201,000千円
一般財源	22,654千円		

■駅前コミュニティ・センター



18 牟礼コミュニティ・センター耐震補強の実施 47,061千円

＜牟礼コミュニティ・センター耐震補強事業費＞

平成25年度に実施している体育館の耐震補強工事に続き、平成26年度は本館の耐震補強工事を実施します。

また、利用者の安全性を確保するため、経年劣化が進んでいるプールサイド及びプール更衣室の改修工事をあわせて実施します。

－ 都市再生 －  
－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	11,570千円	都支出金	20,000千円
一般財源	15,491千円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

19 三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進 61,835千円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（コミュニティ育成費）＞

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）については、建物の解体工事費と三鷹台地区公会堂分の整備費を、牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称）については、複合施設整備に向けた牟礼地区公会堂分の設計委託料を計上します（94ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都 支 出 金	15,000千円	市 債	39,000千円
一 般 財 源	7,835千円		

20 太宰治直筆原稿等の購入 《拡充》 3,743千円

＜美術資料等収集関係費＞

太宰治の直筆原稿等の文芸資料を購入します。購入後は、「太宰が生きたまち・三鷹」を市内外に広くアピールするため、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団との協働により、「太宰治文学サロン」の展示を充実していきます。

〔購入する文芸資料〕

太宰治執筆の「大恩は語らず」の原稿や掲載誌等のセット

・直筆原稿（ペン書200字詰完）	11枚
・直筆葉書（住所消印入）	2枚
・直筆封筒（住所消印入）	1枚
・初出誌「文章倶楽部」	1冊

－ 地域活性化 －

21 絵本の家回廊ギャラリーに展示する絵本原画の公募 《新規》 100千円

＜星と森と絵本の家管理運営関係費＞

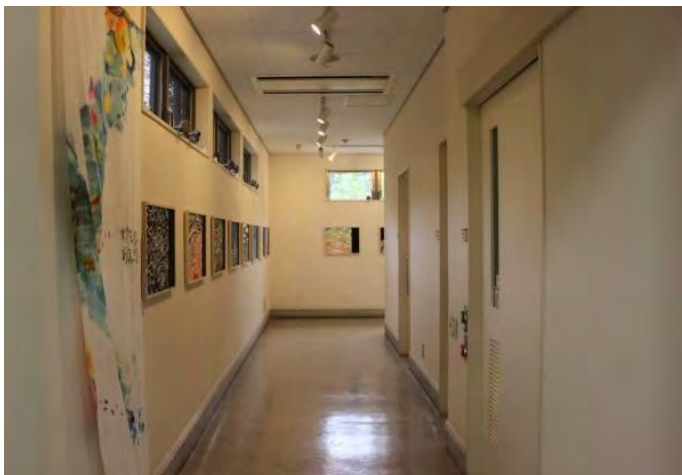
星や月などの「天体」や、広く「宇宙」をテーマにした絵本原画を公募して、星と森と絵本を家の回廊ギャラリーに展示します。

特に優れた公募作品については、市内の出版社との協定に基づき、「みたか生まれの絵本」として出版し、三鷹の魅力を発信します。

－ 子ども・子育て支援 －



## ■星と森と絵本の家の回廊ギャラリー



## 22 竹久夢二顕彰事業の実施

《拡充》

7,728千円

## ＜文化人顕彰事業費＞

平成26年に竹久夢二の生誕130年、没後80年を迎えることから、「竹久夢二展（仮称）」を公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団と協働で開催します。

## 〔事業概要〕

竹久夢二展 ～大正浪漫の恋と文～（仮称）

期間 平成26年8月30日から10月19日までの42日間（予定）

会場 三鷹市美術ギャラリー

－ 地域活性化 －

## 【財源内訳】

諸 収 入 2,120千円

一 般 財 源 5,608千円

## 23 管理不適切な空き家等に関する適正管理の推進

《新規》

233千円

## ＜民間建築物等管理適正化関係費＞

良好な住環境を維持・保全し、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を図ることを目的として、「空き家等の適正管理条例（仮称）」の制定に向けた取り組みを進めます。

また、管理不全な状態にある空き家等に関する情報について、庁内における共有や連携手法を検討するなど、適正管理の推進を図ります。

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

24 安全安心まちづくり事業の普及拡大 《拡充》 11,334千円

＜防犯設備整備費補助事業費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業に対し、東京都の補助制度を活用した支援を行います。

〔事業概要〕

地域団体及び防犯カメラ設置台数（予定）

・井の頭公園通り商店会	7台	
・井の頭公園駅前商店睦会	9台	
・ことぶき商栄会（野崎地区）	10台	
・三鷹駅南口周辺地区防犯カメラ設置協議会	10台	（平成25年度に24台設置）

－ コミュニティ創生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	6,800千円	一 般 財 源	4,534千円
---------	---------	---------	---------

■防犯カメラ設置事業説明会



## 徴税費

## 1 市税収入の把握と収納率の向上 《拡充》 27,029千円

## ＜滞納整理関係費＞

市税の口座振替（新規）登録手続きの利便性の向上を図るため、キャッシュカードにより口座振替登録の手続きを行うことができる専用端末機を設置します（161ページ参照）。

また、平成25年7月の組織統合により新設した、高額・困難案件を専門的に取り扱う「納税特別対策係」を中心に、きめ細かな納税相談を行いながら、公売等の滞納処分に積極的に取り組むなど、滞納事案の早期完結と収納率の一層の向上を図ります。

## 【財源内訳】

諸収入	946千円	一般財源	26,083千円
-----	-------	------	----------

## 戸籍住民基本台帳費

## 1 証明書コンビニ交付・自動交付機の利用拡充 《拡充》 33,892千円

## ＜証明書コンビニ交付関係費、証明書自動交付関係費＞

平成25年度に引き続き、市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービス及び自動交付機の利用拡大に向け、市民へのPRなどの取り組みを進めます。

なお、コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスは、平成25年12月から大手コンビニチェーンが参入したため、全国約42,000店舗で証明書の交付が可能になりました（市内では、約60店舗のコンビニで交付が可能）。

## 【財源内訳】

使用料手数料	33,009千円	一般財源	883千円
--------	----------	------	-------

## 選挙費

## 1 市議会議員及び市長選挙の執行 6,119千円

## ＜市議会議員及び市長選挙執行費＞

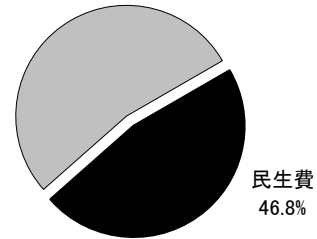
平成27年4月30日任期満了に伴う市議会議員選挙及び4月29日任期満了に伴う市長選挙の執行経費の一部を計上します。

- ・投票所入場整理券作成業務委託料 3,334千円  
（平成27年度＜債務負担分＞3,334千円）



■一般会計に占める割合

第3款 民生費



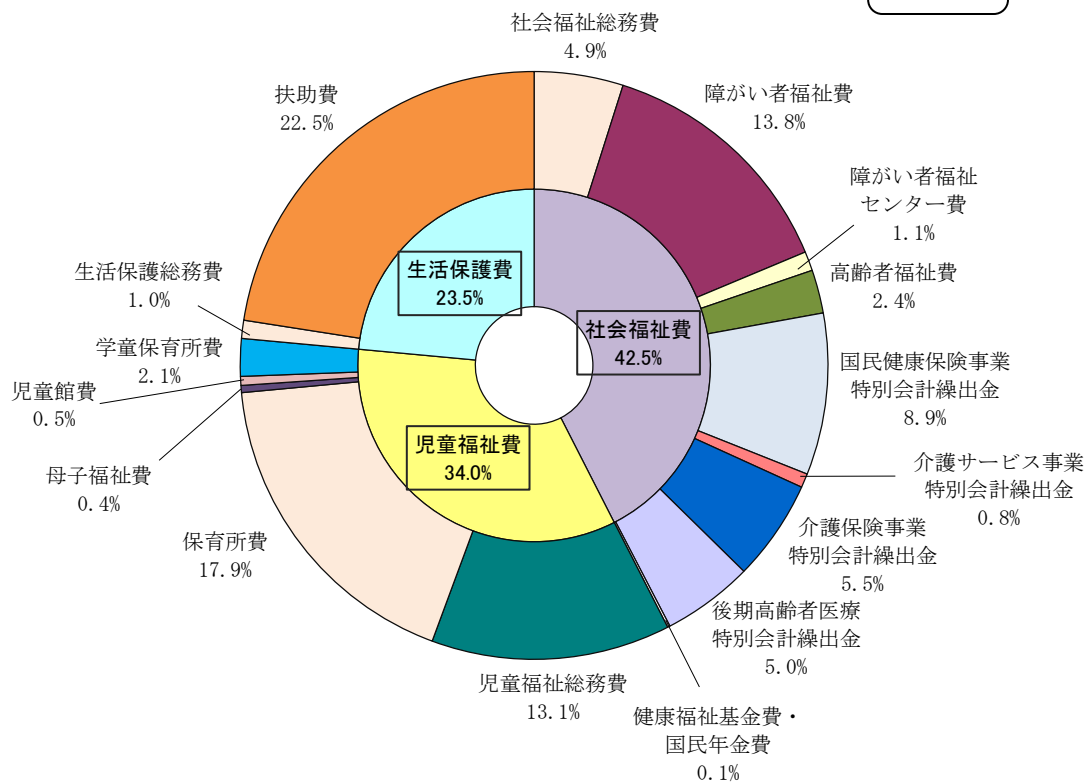
■予算額と財源構成

(単位 千円)

	予算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源
平成26年度	31,055,039	14,178,436	116,700	1,438,605	15,321,298
平成25年度	30,310,532	13,585,898	263,000	1,786,729	14,674,905
増 △減	744,507	592,538	△146,300	△348,124	646,393

予算額項目別構成比

内円：項  
外円：目



## 社会福祉費

## 1 地域ケアネットワークの推進

《拡充》

13,414千円

## ＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

コミュニティ住区を基盤に、住民協議会をはじめとする地域の市民、関係団体等が連携してネットワークを形成し、地域での課題解決に向けて協働して取り組む「地域ケアネットワーク」の拡充を図ります。平成26年度は、市内7箇所目で最後となる大沢地区での地域ケアネットワーク設立に向けた取り組みを進めます。既に設立している井の頭、新川・中原、西部、東部、連雀の5地区及び平成25年度末に設立する三鷹駅周辺地区においては、引き続きその地域に適した居場所づくり事業、見守り・支え合い事業等への支援を行います。

また、地域ケアネットワーク・井の頭設立10周年を記念して、記念事業の実施や地域資源などを紹介したパンフレットの作成を行います。

さらに、各地域ケアネットワークの活動内容や課題の共有化を図り、更なる活性化につなげるために、代表者による会議を開催します。

地域福祉推進の人財養成事業としては、傾聴ボランティア養成講座や地域福祉ファシリテーター養成講座を開催するなど拡充を図るとともに、引き続き活動支援を行います。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

## 【財源内訳】

都 支 出 金 6,707千円

一 般 財 源 6,707千円

## ■「地域ケアネットワーク・新川中原」での赤ちゃん応急救護講習会



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
<p>2 災害時要援護者支援事業の推進 <span style="float: right;">《拡充》</span></p> <p>＜災害時要援護者支援事業費＞</p> <p>高齢者や障がい者などの災害時の要援護者を支援するため、市独自事業として主に高齢者世帯等を対象として取り組んでいる災害時要援護者支援事業について、引き続き、町会・自治会などへの事業の周知を図ります。</p> <p>また、災害対策基本法の改正により、「三鷹市地域防災計画」に基づく作成が義務付けられた「災害時避難行動要支援者」の名簿の作成に当たっては、75歳以上の高齢者世帯等を対象に郵送等により調査を行うとともに、制度の周知を図ります。</p> <div style="text-align: right;">           － コミュニティ創生 －            － 危機管理 －            － セーフティーネット －         </div>	10,393千円
<p>3 見守りネットワーク事業の推進</p> <p>＜見守りネットワーク事業費＞</p> <p>高齢者、障がい者等の世帯における「孤立死」を防ぐため、見守りネットワーク事業を推進します。実施に当たっては、民生・児童委員、地域包括支援センターをはじめ、町会・自治会、地域ケアネットワークや民間事業者等の「見守り協力団体」との連携をより一層深め、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、日頃からのさりげない見守りなどを行っていきます。</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心見守り電話による対応 0422-29-9270（第二の救急になれ）          平成25年度は、平成26年1月現在で25件の入電があり、安否確認などを行いました。</li> <li>・ 民間事業者等の見守り協力団体と市の協働による見守り          協定を締結している民間事業者等に、協力団体であることを示す看板や携帯カードの配布を行い、より一層の連携を図ります。          ※平成26年1月現在で25団体と協定を締結しています。</li> </ul> <div style="text-align: right;">           － コミュニティ創生 －            － 危機管理 －            － セーフティーネット －         </div>	553千円



## ■見守りネットワーク事業連絡協議会



## 4 障がい者地域自立支援協議会の効率的な運営の推進

659千円

## ＜地域自立支援協議会関係費＞

障がい者地域自立支援協議会の運営体制について、より具体的な課題解決を行えるよう組織を再編し、障がい者施策の充実を図ります。

－ セーフティーネット －

## 5 障がい者就労支援の拡充

《拡充》

25,017千円

## ＜障がい者就労支援推進事業費＞

「障がい者就労支援センターかけはし」の常勤のコーディネーターについて、就労・生活支援件数、相談件数がともに増加傾向にあること、また、難病患者への支援にも取り組むことなどから、新たに1名の増員を行い、障がい者の就労支援体制の拡充を図ります。

－ セーフティーネット －

## 【財源内訳】

都 支 出 金 12,477千円

一 般 財 源 12,540千円



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

**6 障がい福祉計画（第4期）の策定** 3,774千円

＜障がい福祉計画策定関係費＞

障害者総合支援法に基づき、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする「障がい福祉計画（第4期）」を策定します。策定に当たっては、平成25年度に実施している「障がい者の生活と福祉に関する実態調査」の結果を踏まえるとともに、障がい者地域自立支援協議会における検討やパブリックコメントの実施など、幅広く市民や関係団体等の意見を聴きながら、取り組みを進めます。

〔計画の内容〕

- ・3か年の障害福祉サービスや地域生活支援事業等の必要量、給付費を推計
- ・障がいに係る諸制度改正との整合（難病患者への支援、障害者優先調達推進法及び障害者差別解消法等の反映）

－ セーフティーネット －

**7 三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進** 76,175千円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（障がい者福祉費）＞

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）のうち、なかよし教室分の整備費を計上します（94ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都 支 出 金	10,500千円	市 債	60,900千円
一 般 財 源	4,775千円		

**8 北野ハピネスセンターにおける子どもの発達支援に向けた取り組み** 480千円

＜相談訓練事業費＞

北野ハピネスセンターにおいて、各保育園における発達に課題のある子どもへの対応力向上を目的として、公・私立保育園等の保育士を対象に研修講座を実施し、保育士の発達課題への支援に関する専門知識の向上やスキルアップを図ります。

また、保育関係者や保護者などの市民を対象に同種の啓発セミナーを開催し、地域における子どもの発達支援を推進します。

－ セーフティーネット －

## 9 北野ハピネスセンターの効率的な運営

《新規》

81,898千円

## ＜障がい者生活介護等事業費＞

一般公募型プロポーザルにより決定した事業者と連携を図りながら、北野ハピネスセンター成人部門の生活介護事業等を円滑かつ効果的に実施します。

## 〔事業概要〕

- ・身体障がい者及び知的障がい者を対象として、医療的ケア（たんの吸引、導尿等）を含む日中生活介護事業（定員32名）の実施
- ・身体障がい者等への機能訓練の提供
- ・指定特定相談支援事業（サービス等利用計画の作成等）の実施 など

－ セーフティーネット －

## 【財源内訳】

都 支 出 金 1,257千円

諸 収 入 45,837千円

一 般 財 源 34,804千円

## 10 認知症にやさしいまち三鷹の推進

《拡充》

446千円

## ＜認知症高齢者支援事業費＞

地域包括支援センターとの連携により、認知症啓発イベントを実施するとともに、民間企業に働きかけて認知症サポーター養成講座の拡充を図ります。

また、引き続き、もの忘れ相談シートを活用した認知症連携を進めるとともに、認知症高齢者と家族を支える地域の連携体制について調査検討を行います。

## 〔事業概要〕

- ・市民団体や地域ボランティアとの協働による講演や認知症疑似体験などのイベントの開催
- ・本庁舎1階ロビー等において認知症啓発パネルの展示を実施

－ 健康長寿社会 －

■認知症啓発イベント（平成25年10月開催） 認知症疑似体験（左）、シンポジウム（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
<p>11 認知症高齢者グループホームの整備</p> <p>＜認知症高齢者グループホーム整備事業費＞</p> <p>第五期介護保険事業計画の施設整備計画に基づき、認知症高齢者グループホームの整備に対する助成を行い、地域密着型サービスの充実を図ります。</p> <p>〔施設概要〕</p> <p>開設予定 平成27年3月</p> <p>予定地 牟礼一丁目</p> <p>定員 18人</p> <p>【財源内訳】</p> <p>都支出金 50,800千円</p>	<p>50,800千円</p> <p>－ 健康長寿社会 －</p>

## 児童福祉費

# 1 子ども・子育て支援新制度に向けた検討・準備 《新規》 52,993千円

## ＜子ども・子育て会議関係費、基幹系システム関係費（総務費）＞

平成27年4月からの新制度施行に向けて、国の基本方針や東京都の計画と整合性を図りつつ、各種基準の条例化などの事前準備を進めるとともに、平成25年度に実施しているニーズ調査の結果を踏まえ「三鷹市子ども・子育て支援事業計画（仮称）」の策定を行います。

なお、各種基準の条例化及び同計画の策定に当たっては、平成25年度に設置した「子ども・子育て会議」において調査・審議を行います。

## 〔事業概要〕

### ・子ども・子育て支援事業計画（仮称）の策定

平成27年度から平成31年度までを計画期間として、教育・保育などの量の見込みや提供体制の確保等を定めます。

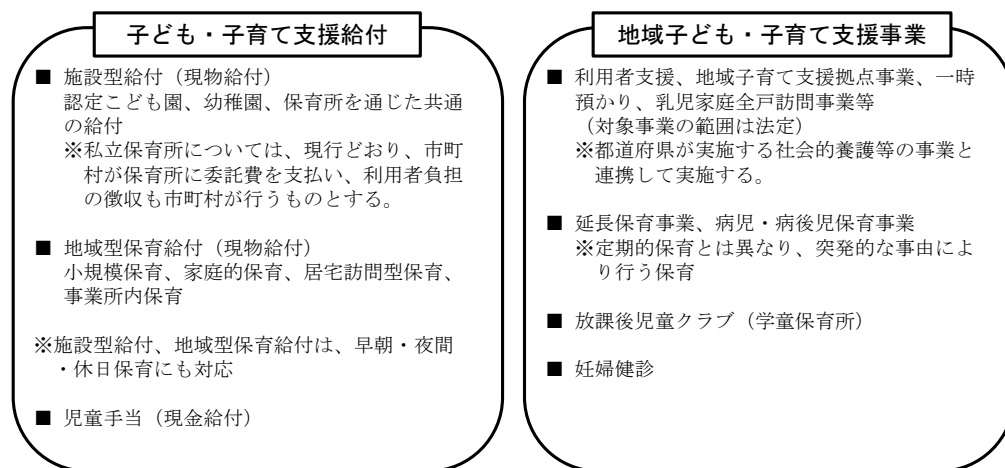
### ・各種基準の条例化

地域型保育事業の認可基準、確認を受ける施設・事業の運営基準、放課後児童クラブ（学童保育所）の設置運営基準の条例化に向けた検討を行います。

### ・子ども・子育て総合支援システム（仮称）の構築

教育・保育などの対象となる利用者や施設等を統合的・一体的に管理することとなるため、東京都の安心こども基金（補助率：10/10）を財源として、システムの構築を行います。

## 〔子ども・子育て支援法に基づく給付・事業の全体像〕



## － 子ども・子育て支援 －

## 【財源内訳】

都 支 出 金 48,799千円

一 般 財 源 4,194千円

## 2 在宅子育て支援の推進 《拡充》 24,519千円

＜保育園地域開放事業費、子育てひろば事業費、インターネット子育て支援事業費、ファミリー・サポート・センター事業費、乳児家庭訪問事業費＞

家庭（在宅）における子育て不安や孤立感の解消を図るため、保育園地域開放事業や子育てひろば事業など、各種事業を実施し、在宅子育て家庭の支援を推進します。

また、すくすくひろばでは、従来のひろば機能に加えて、利用者に対して各種保育サービス等の情報提供や相談を行う子育て支援コーディネート機能を拡充することとし、地域子育て支援拠点としての機能強化に取り組みます。

－ コミュニティ創生 －  
－ 子ども・子育て支援 －

### 【財源内訳】

都 支 出 金	17,068千円	一 般 財 源	7,451千円
---------	----------	---------	---------

## 3 保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施 235千円

＜公設公営保育園運営事業費＞

児童や保護者のより一層の安心のため、公立保育園における給食用食材の放射性物質検査を行います。

〔事業概要〕

放射性物質検査 各園 1 回程度（実施時期未定）

－ 危機管理 －

## 4 公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備 2,078千円

＜公設民営保育園運営事業費＞

既存の公設民営保育園のうち、三鷹市社会福祉事業団に運営を委託している保育園について、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行を見据え、新制度に盛り込まれた公私連携型の運営形態を活用し、民設民営化に向けた検討・準備を進めます。

この方式を採用することにより、運営等における市の関与を明確にして保育の質を保ちながら、国と東京都からの新たな財源確保を図ることができます。

〔事業概要〕

	現 行	移行後
三鷹駅前保育園 西野保育園 南浦西保育園	公設民営保育園	公私連携型民設民営保育園
ちどりこども園	幼稚園タイプ併設の 公設民営保育園	保育所型認定こども園 (公私連携型民設民営)

※南浦西保育園は、都営住宅内の施設であることから検討を継続する。

－ 子ども・子育て支援 －

5 公立保育園の弾力運用による保育定員の拡大 《拡充》 5,217千円  
 ＜公設公営保育園運営事業費、公設民営保育園運営事業費＞

保育ニーズの拡大に伴う入園希望者数の増加に対応するため、平成26年4月から4つの公立保育園において3歳児クラスの弾力運用による定員拡充を行います。

〔事業概要〕

保育園	児童数（3歳児クラス）		
	現定員	拡充後	増減
中央保育園	24人	25人	+1人
あけぼの保育園	20人	22人	+2人
新川保育園	20人	22人	+2人
西野保育園	20人	22人	+2人
合 計	84人	91人	+7人

－ 子ども・子育て支援 －

6 私立認可保育園の開設 《拡充》 164,226千円  
 ＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応のため、平成26年4月に開設するポピンズナーサリースクール三鷹南、三鷹もりのこ保育園に対して運営費を負担します。

〔施設概要〕

ポピンズナーサリースクール三鷹南

所在地 下連雀四丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	12人	14人	14人	14人	70人

三鷹もりのこ保育園

所在地 上連雀二丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	10人	11人	11人	11人	11人	60人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	29,595千円	国庫支出金	26,565千円
都支出金	13,283千円	一般財源	94,783千円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

7 グループ型家庭的保育室の運営支援 《拡充》 11,178千円

＜家庭的保育運営事業費＞

待機児童の解消を図るとともに、家庭的保育ニーズに対応するため、新たに開設するグループ型家庭的保育室に対し運営の支援を行います。

〔施設概要〕

開設予定 平成26年7月

予定地 新川一丁目（エコタウン新川）

予定定員 10人（5人×2グループ）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	6,617千円	一般財源	4,561千円
------	---------	------	---------

8 保育士等の処遇改善の実施 55,487千円

＜保育士等処遇改善事業費＞

保育の担い手である保育士等の確保が課題となっていることから、国の待機児童解消加速化プランに基づき、保育士等の処遇改善を行います。実施に当たっては、東京都の安心こども基金を財源とした「保育士等処遇改善臨時特例事業補助金」などを活用します。

〔経費の内訳〕

私立認可保育園（14施設） 29,672千円

認証保育所（14施設） 13,275千円

家庭的保育室（6施設） 1,404千円

公設民営保育園（8施設） 11,136千円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	40,642千円	一般財源	14,845千円
------	----------	------	----------

## 9 山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充

《拡充》

73,581千円

## ＜山中保育園改修事業費＞

山中保育園本園舎が設置されている都営上連雀七丁目アパート（昭和49年建設）について、東京都による耐震補強工事完了後、保育環境の向上を図るため、床暖房の設置や定員拡充に伴う改修などのリニューアル工事を実施します。また、待機児童解消のため、平成26年4月1日以降に1・2歳児の定員について段階的に拡充を行います。

なお、リニューアル工事完了後の平成26年10月に仮園舎から本園舎への移転を予定しています。

〔定員の拡充内容〕

～26年3月

年齢	定員
0歳	9人
1歳	17人
2歳	20人
合計	46人

26年4月～10月

年齢	定員	増員
0歳	9人	0人
1歳	18人	+1人
2歳	24人	+4人
合計	51人	+5人

26年11月～

年齢	定員	増員
0歳	9人	0人
1歳	20人	+2人
2歳	24人	0人
合計	53人	+2人

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

## 【財源内訳】

都支出金 42,000千円

一般財源 31,581千円

## ■仮設の山中保育園





事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
<b>10 私立認可保育園の開設支援</b> <span style="float:right">21,875千円</span> <b>＜私立保育園整備事業費＞</b>	
<p>待機児童解消に向けて、国の待機児童解消加速化プランに基づき、平成27年4月から新たに1園の開設を予定しています。開設に係る整備費の支援については、東京都の安心こども基金を財源とした「マンション等併設型保育所設置促進事業補助金」などを活用します。</p>	
－ 子ども・子育て支援 －	
【財源内訳】	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>都 支 出 金      14,062千円</span> <span>一 般 財 源      7,813千円</span> </div>	
<b>11 三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進</b> <span style="float:right">48,599千円</span> <b>＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（保育所費）＞</b>	
<p>井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）のうち、旧三鷹台保育園舎の解体工事を行うとともに、三鷹台保育園と高山保育園の統合保育園を整備する三鷹市社会福祉事業団に対して、設計費の助成を行います（94ページ参照）。</p>	
－ 都市再生 －	
【財源内訳】	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <span>都 支 出 金      21,500千円</span>  <span>一 般 財 源      9,099千円</span> </div> <div> <span>市 債      18,000千円</span> </div> </div>	
<b>12 むらさき子どもひろばの耐震補強工事</b> <span style="float:right">7,003千円</span> <b>＜むらさき子どもひろば耐震補強事業費＞</b>	
<p>平成24年度実施の耐震診断調査の結果を踏まえ、むらさき子どもひろば（昭和44年建設）の耐震補強工事に向けた実施設計を行います。</p>	
－ 都市再生 －	
－ 子ども・子育て支援 －	

## ■現在のむらさき子どもひろば



## 13 学童保育所の定員拡充

《拡充》

122,580千円

## ＜学童保育所管理関係費＞

学童保育所における待機児童解消等のため、平成25年度に施設整備を行った三小学童保育所、高山小学童保育所、井口小学童保育所について、平成26年4月から定員を拡充します。

## 〔施設概要〕

## 三小学童保育所

所在地 上連雀四丁目（第三小学校敷地内）

定員 120人（旧施設から40人増）

## 高山小学童保育所

所在地 牟礼四丁目

定員 120人（20人増）

## 井口小学童保育所

所在地 井口三丁目

定員 100人（30人増）

－ 子ども・子育て支援 －

## 【財源内訳】

使用料手数料 20,297千円

都支出金 64,747千円

一般財源 37,536千円

■井口小学童保育所 外観（左）、内装（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

14 三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進 110,562千円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（学童保育所費）＞

井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）のうち、五小学童保育所分の整備費を計上します。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

都支出金	68,949千円	市債	37,800千円
一般財源	3,813千円		

《全体事業の概要》

平成24年11月に策定した「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」に基づき、施設の老朽化への対応、耐震性の確保やバリアフリー化など、施設整備を推進します。

(1) 井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称）の整備

平成25年度に実施している設計業務や利用者の意見を反映しながら、五小学童保育所、なかよし教室、三鷹台地区公会堂を集約した複合施設を整備します。旧三鷹台保育園舎（三鷹台地区公会堂併設）の解体後、整備工事に着手し、平成27年3月から施設利用を開始します。

・施設概要

軽量鉄骨造2階建

敷地面積966.48㎡ 延床面積613.13㎡（1階351.94㎡、2階261.19㎡）

1階：なかよし教室201.74㎡、三鷹台地区公会堂122.82㎡

2階：五小学童保育所288.57㎡（1階部分27.38㎡含む）

・整備後の利用定員の拡充予定

なかよし教室 10人 → 20人

五小学童保育所 60人 → 70人

・経費の内訳

総務費（目：コミュニティ育成費）	54,893千円
民生費（目：障がい者福祉費）	76,175千円
民生費（目：保育所費）	22,568千円
民生費（目：学童保育所費）	110,562千円
合計	264,198千円

【財源内訳】

都支出金	92,449千円	市債	155,700千円
一般財源	16,049千円		

## (2) 牟礼・三鷹台団地周辺地区の施設整備に向けた設計

牟礼地区公会堂と災害対策用備蓄倉庫を集約した複合施設（①）の整備に向けて設計業務に取り組みます。また、三鷹台保育園と高山保育園の統合保育園（②）については、三鷹市社会福祉事業団が「公私連携型民設民営保育園」として整備を予定しており、設計費用の助成を行います。

なお、施設整備は平成27年度を予定しており、既存施設の解体工事費について、債務負担行為を設定します。

## ・施設概要

## ①複合施設

鉄筋コンクリート造 2 階建 敷地面積約330㎡ 延床面積約240㎡

1 階：牟礼地区公会堂約140㎡ 2 階：災害対策用備蓄倉庫約100㎡

## ②統合保育園

鉄筋コンクリート造 2 階建 敷地面積約1,810㎡

延床面積約900㎡（1、2 階 各約450㎡）

定員を10人拡充し131人（現在121人）とする予定

・既存施設の解体工事（平成27年度＜債務負担分＞） 44,907千円

## ・経費の内訳

総務費（目：コミュニティ育成費） 6,942千円

民生費（目：保育所費） 26,031千円

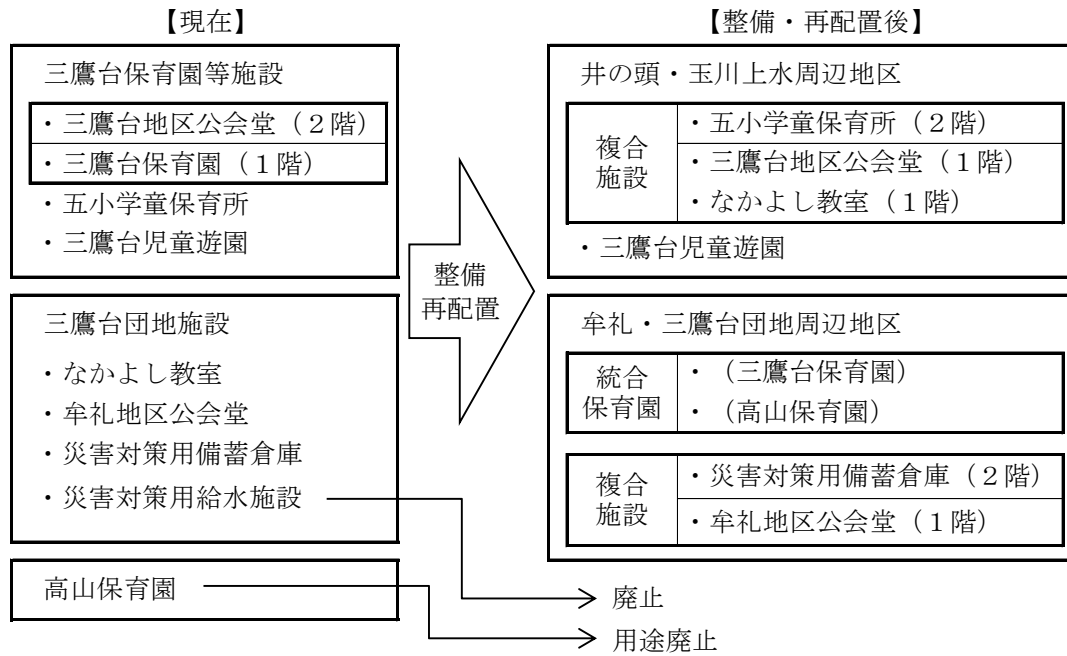
消防費（目：消防施設費） 4,836千円

合計 37,809千円

## 【財源内訳】

都 支 出 金 25,000千円 一 般 財 源 12,809千円

## ■三鷹台団地周辺地区における公共施設の整備・再配置の全体像



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算額
----------------	-----

## 生活保護費

### 1 生活保護受給者の就労支援事業の推進 19,657千円

#### ＜就労支援事業費、生活保護費＞

生活保護受給者の自立支援を強化するため、引き続き、生活保護受給者の就労支援に取り組めます。

また、就労による自立の促進を目的とした法改正により、安定した職業に就き、生活保護から脱却した世帯に対して、就労自立給付金の支給を行います。

#### 〔事業概要〕

- ・就労支援事業 17,557千円

受給者に寄り添い、きめ細かな就労支援を実施

- ・就労自立給付金 2,100千円

施行期日 平成26年7月1日

上限額 単身世帯10万円、多人数世帯15万円（予定）

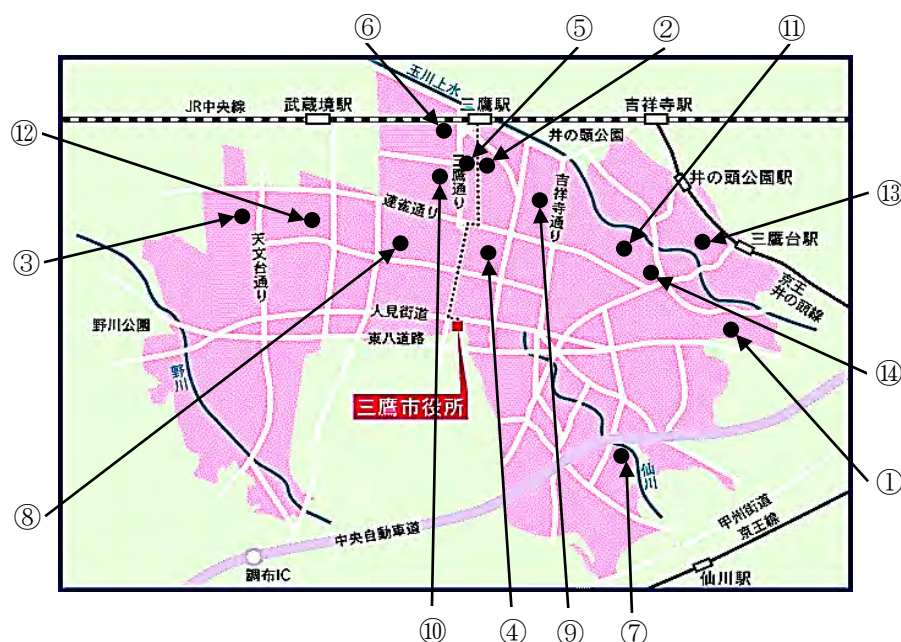
支給方法 生活保護受給中の収入認定額に応じて仮想的に積み立てを行い、保護脱却時に一括支給

－ セーフティーネット －

#### 【財源内訳】

国庫支出金	1,575千円	都支出金	17,557千円
一般財源	525千円		

## 平成26年度に取り組む主な施設整備等



- |                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| ①認知症高齢者グループホーム        | 認知症高齢者グループホームの整備       |
| ②三鷹駅前保育園              | 公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備 |
| ③西野保育園                | 公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備 |
| ④南浦西保育園               | 公設民営保育園の民設民営化に向けた検討・準備 |
| ⑤ポピンズナーサリースクール三鷹南     | 私立認可保育園の開設             |
| ⑥三鷹もりのこ保育園            | 私立認可保育園の開設             |
| ⑦グループ型家庭的保育室          | グループ型家庭的保育室の運営支援       |
| ⑧山中保育園                | 山中保育園のリニューアル工事と保育定員の拡充 |
| ⑨むらさき子どもひろば           | むらさき子どもひろばの耐震補強工事      |
| ⑩三小学童保育所              | 学童保育所の定員拡充             |
| ⑪高山小学童保育所             | 学童保育所の定員拡充             |
| ⑫井口小学童保育所             | 学童保育所の定員拡充             |
| ⑬井の頭・玉川上水周辺地区複合施設（仮称） | 三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進 |
| ⑭牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設（仮称） | 三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業の推進 |